

INTEGRATED REPORT 2021

統合報告書



Innovation &
Challenge

アサヒウェイ

アサヒホールディングスグループは、わたしたちの信条、企業として大事にすること、社員として守ること、行動指針などを、グループ社員が共有すべき価値「アサヒウェイ」として定めています。取締役および経営幹部社員は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的とした「アサヒウェイ」を率先して実践します。

パーパス “この手で守る自然と資源”

わたしたちの信条

わたしたちは、
限りある資源を大切にし、
地球環境の保全に取り組み、
持続可能な世界の実現に貢献します。

わたしたちが企業として大事にすること

ステークホルダーとの協調

株主・顧客・取引先・社員・地域社会・自然環境に配慮し、信頼が得られる活動を実践する。

攻めと守りのバランスがとれたコーポレートガバナンス

意思決定の透明性を確保し
リスクを適切に管理しながら
成長戦略や事業改革を果敢に推進する。

利益なくして成長なし

企業グループ全体の成長と利益を通して
長期的な株主価値の向上を実現する。

信頼されるコーポレートブランド

クリーンな企業グループであると広く認知され
長く信頼されるブランドを維持する。

さまざまなリスクへの対応

職場の日常の安全性の確保や業務事故の防止を徹底し
各種災害への備えを確立する。

社員のモラル向上

社員の仕事と生活全体との調和を重視し
働く環境や労働条件を継続的に向上する。

強い使命感と高い倫理観

社員一人ひとりが仕事に誇りを持ち
幹部社員は強い使命感と高い倫理観を持つ組織とする。

グッド・ピープル・カンパニーの継承

善なる社員を長期に亘って大事にする。
善なる社員とは、利己主義的ではなく
自他の共栄と事業の発展を願う社員である。

わたしたちが社員として心がけること

革新と挑戦
安全最優先
高い品質の保持
素早い報告(特に悪い情報こそ早く報告)
信頼と絆

アサヒホールディングスグループ 10の規則

- 第一則 いかなる法令や規範にも違反しない
- 第二則 社会通念や自己の良心に反することを行わない
- 第三則 年齢・性別・国籍・人種・宗教などに基づく差別を行わない
- 第四則 業務に関連した場所で政治活動や宗教活動を行わない
- 第五則 お客様に不誠実な対応をしない
- 第六則 取引先の決定において公平な競争や最適な選定を妨げない
- 第七則 業務上知りえた情報を外部に漏洩しない
- 第八則 個人的な利得につながる食事や贈答品を提供しないし受け取らない
- 第九則 個人や自ら所属する組織より全体最適を優先する
- 第十則 現場・現物・現実を重視する



Contents

アサヒホールディングスを知る

| | |
|-------------------------|----|
| TOP MESSAGE | 02 |
| 事業内容と提供価値 | |
| 事業の強みと優位性 | |
| リスクと機会 | |
| 長期ビジョン | |
| 2020年度および第8次中期経営計画の振り返り | |
| 第9次中期経営計画 | |
| アサヒホールディングスの歩み | 12 |
| At a Glance | 14 |
| アサヒホールディングスの強み | 15 |
| アサヒホールディングスの価値創造 | 16 |
| 連結財務/非財務ハイライト | 18 |
| 長期ビジョンと中期経営計画 | 20 |
| 第9次中期経営計画の概要 | 22 |

アサヒホールディングスの事業紹介

| | |
|------------------------|----|
| 貴金属事業 | 24 |
| 環境保全事業 | 30 |
| アサヒホールディングスのサステナビリティ方針 | 36 |
| アサヒホールディングスのマテリアリティ | 37 |

ESGの取り組み

| | |
|--------------------|----|
| E 環境 | |
| アサヒホールディングスの環境貢献 | 38 |
| 環境マネジメント | 40 |
| 地球温暖化防止への取り組み | 41 |
| S 社会 | |
| 「責任ある貴金属管理」への取り組み | 42 |
| ワークライフバランス・ダイバーシティ | 44 |
| 人材育成の取り組み | 45 |
| 社会との関わり合い | 46 |
| G 企業統治 | |
| コーポレート・ガバナンス | 48 |
| コンプライアンス・リスクマネジメント | 51 |
| 役員紹介 | 53 |
| 財務・非財務データ | 54 |
| グループ会社体系図 | 56 |
| 会社概要・株式情報 | 57 |

グループシンボルマークについて

スパイラルをモチーフにしたシンボルマークは事業特徴である循環による環境保全を追求していくという企業姿勢や継続性、成長性を意味しています。また、上下に伸びる矢印は先進的で躍動的な企業であることを表現しています。青・赤・緑の3色はそれぞれが「清らかな水・空」「人間が活動していくエネルギー」「美しい自然や森」を象徴しています。



【編集方針】

本レポートは、アサヒホールディングス株式会社の事業の全体像や考え方を中心に、事業を通じて社会的課題にどう立ち向かい、どのような価値を生み出していくのかを、広く、深く、皆さまにご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。また、当社グループの具体的な事業内容や取り組みについても紹介することで、会社内としての役割も兼ね備えています。

【対象期間】

2020年4月1日～2021年3月31日

【対象組織】

原則として、当社と連結子会社を含むグループ全体を対象としています。

【数値とグラフに関して】

記載の数値は、億円未満については四捨五入をしているため、個々の数値と合計が一致しない場合があります。2016年度よりIFRSを適用しており、各項目名は基本的にIFRS適用後の表記としています。また、前年の2015年度よりIFRS基準での数値にて記載しています。

【将来見直しに関する注意事項】

本レポートには、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見直し、経営計画に基づいた予測が含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しています。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境の変化によって大きく異なる可能性があります。

環境と社会をつなぎ 循環経済を支えています

当社のビジネスは「貴金属事業(貴金属リサイクル・貴金属精錬)」と「環境保全事業」の2つを柱としています。顧客に密着した営業と独自の技術・ノウハウを強みとして成長を続けるとともに、市場の変化を先取りするかたちで事業の「スクラップ&ビルド」を実行してまいりました。

さらに、人類社会の将来に向かって、当社は「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手」であらねばならないと考えています。当社の創業時からの事業である貴金属リサイクル事業は、有用な資源の再利用を促すものであり、人体の血液循環にたとえるならば「静脈」であり、循環型社会形成の過程においては、当社が「動静脈連携」を主導し、経済的価値と社会的価値を同時に増幅していきたいと考えています。

中期的視野で成長を見込んでいるのは、現在北米で展開している貴金属精錬事業です。貴金属精錬をプラットフォームとして、その上に「金・銀コイン等のミンティング」・「選鉱用カーボンの処理」・「各種金融サービス」といったさまざまな事業を開発することによって収益源泉を多様化する戦略は、連結業績に大きな貢献をもたらしつつあります。この「北米モデル」を世界の他の地域に水平展開し、グローバルに事業を拡大するという長期ビジョンを描いています。

第8次中期経営計画の最終年度である2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に世界が翻弄される中、過去最高益を更新することができました。3年間の計画期間全体を振り返れば、既存事業からの撤退(スクラップ)と新規事業への進出(ビルド)がうまくかみあったことで、事業基盤を強化しながら、業績面で成長を遂げることができたと思っています。

2021年4月から始まった第9次中期経営計画においても「独創性と成長を追求するグローバル企業へ」をスローガンとし、間断なく「革新と挑戦」に取り組み、成長戦略を遂行しながらソーシャルインパクトを創出するとともに、人事制度改革やコーポレートガバナンス刷新から良き効果を導き、経営の土台をより強固で持続性のあるものにして参りたいと思えます。

2021年9月

代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)

東浦 知哉



事業内容と提供価値

「貴金属事業」と「環境保全事業」に取り組んでいます

当社のビジネスは、「貴金属事業」と「環境保全事業」という2つの柱から成り立っています。

第1の柱である貴金属事業は「貴金属リサイクル」と「貴金属精錬」の2つの事業に分かれます。貴金属リサイクルの方は、貴金属を含むスクラップから、金・銀・パラジウム・プラチナなどを回収し、高純度の地金に再生する事業であり、主に日本・韓国・マレーシアにおいて展開しています。エレクトロニクス・触媒・歯科・宝飾などの幅広い分野に対応しており、最先端の技術と蓄積されたノウハウを駆使し、さまざまな形状や性状を有する原材料を最適な方法により効率的にリサイクルできるという点で競争力が高く、いずれの分野においてもトップ水準のマーケットシェアを獲得しています。

貴金属精錬の方は、鉱山会社や宝飾産業から金・銀の原材料を入荷し、貴金属リサイクルと同様、高純度かつLBMA^(※)の認証を得て世界市場で流通可能な金・銀に精錬する事業であり、北米で展開しています。また、精錬事業を土台としてさまざまな高付加価値事業を創出しています。(※)LBMA: London Bullion Market Association

第2の柱である環境保全事業は、多種多様な産業分野に対応する処理施設・設備を保有するとともに、国内最大規模の営業人員を擁して、廃棄物の適正処理および再資源化を行っています。また、北海道から沖縄までの全国すべての地域における収集運搬許可を取得しており、日本全国のあらゆる地域で事業を展開しています。

当社は、写真定着液からの銀のリサイクルおよび写真廃液の無害化処理の事業で創業しており、現在の事業の2つの柱はその流れを汲むものといえます。

「循環経済」に貢献しています

当社は自社の事業自体を通して、経済的価値と社会的価値の共通創造にかかわっています。

貴金属リサイクルは、価値の高い希少資源である貴金属の再利用を促しており、循環経済への基本的な取り組みであるといえます。もともとは、高価なものであるから循環させなければならないという経済合理性に導かれたリサイクルでありましたが、低炭素化志向やサプライチェーンにおけるリスクの最小化のために、リサイクルされた貴金属が選好される気運があります。北米における貴金属精錬においても、大手宝飾商などと積極的に取引を進め、リサイクルを推進しています。

産業廃棄物を適正に処理することを目的とする環境保全事業の領域においても、循環経済の波が寄せてきています。当社は自社施設において、燃料油、木材、ガラス、耐火レンガ、有機物残渣などのリサイクルを行っています。それに加えて、CO₂削減につながる最適な収集運搬経路の選択や多彩なリサイクル推進のため、国内各地の優良事業者と連携しています。同業者のみならず、より合理的な「循環」のためのネットワーク形成に向け、化学・素材関連の製造業と大規模なリサイクルを連携する機会が増えています。

当社の事業のほとんどは、人体の血液循環にたとえるならば、「静脈」の領域にあります。心臓から動脈を通じて体の隅々に送り届けられた血液は、役目を終えると静脈を通して心臓へ戻っていきますが、その過程で、価値のあるものを取り出して再び動脈の流れに乗せるのが静脈の役割といえます。動脈と静脈を連携させるための積極的な役割を担うことによって、当社が社会のために提供できる価値が大きくなると考えています。

事業の強みと優位性

スピードを重視した事業改革の推移



※ライフ&ヘルス事業セグメント

「スクラップ&ビルド」で素早く変化に対応してきました

当社の社員が共有すべき価値を定めた「アサヒウェイ」において、「利益なくして成長なし」、「革新と挑戦」という理念を掲げています。これらを常に念頭におき、絶えず市場や社会の変化を注視し、事業の「スクラップ&ビルド」というかたちで変化を先取りし、自らの変革と新たな価値創造を実践してきました。理念を単に理念に終わらせずに、実践によって成果を上げてきた歴史があります。

1981年ソニー(株)がデジタルカメラ開発を発表した当時の当社は写真感材事業がすべてでした。その報道発表を受けて、直ちに歯科分野を皮切りにエレクトロニクス・宝飾・触媒分野といった銀以外の貴金属(金・パラジウム・プラチナ・ロジウム)を扱う新事業創出を次々と成功させました。現在、国内貴金属リサイクルの市場シェアは、いずれの分野においても40%~70%まで拡大し、安定した業績のベースとなっています。また、海外ではアジアにおいて日本国内をモデルとした貴金属リサイクル事業に進出し、着実に成果を上げてきました。

2015年、国内・アジアの貴金属リサイクル事業とは異なるビジネスモデルである貴金属精錬事業を北米で開始しました。英国のジョンソンマッセイ社から米国・ユタ州とカナダ・オンタリオ州に事業拠点をもつ金・銀の精錬事業を買収しました。さらに2019年に米国・フロリダ州のリパブリックメタル社の資産買収を行い、ミンテイングやカーボン処理の事業資産を取得し、北米でのビジネス基盤を拡大しました。

環境保全事業は、処分の許可に当たって住民同意が必要です。操業までの時間を短縮するために、2000年以降M&Aを活用し、20社超を傘下に収めて、多種多様な産業分野に対応する処理施設を取得し、取扱品目を拡大してきました。

このように事業の拡大を図る一方、主に収益性や成長性、シナジーの観点から、当社において継続すべきではないと判断された事業からは早期に躊躇せずに撤退してきました。2018年には、創業時から続けてきた写真感材に関わる事業から完全撤退しました。同年、上海および台湾の事業からも撤退しました。2020年には、(株)フジ医療器の株式を台湾企業に譲渡してライフ&ヘルス事業セグメントを廃止しました。強調したいのは、これらの撤退はそれぞれの事業が黒字の段階で着手し、黒字で事業を終えていることです。

このように数多くのスクラップ&ビルドを繰り返しながら、当社は成長を持続し、利益を確実に増加し続けています。

強みは、技術力、IT活用、そして顧客密着型コンサルティング営業です

貴金属リサイクル事業に関して、当社の正社員がお客さまを訪問し、お客さまのニーズをしっかりと理解した上で原材料を自社工場に運搬し、工場においては高い技術力とノウハウに基づいて高精度の貴金属回収を行っています。工場が技術・ノウハウを磨き上げ、それをバックにもって、訓練された営業員が顧客密着度の高い営業活動を行っているという一体的な強みは、他社の追随を許さないものと考えています。

すべての営業員はデジタル端末を携帯し、お客さまに対する貴金属価格などの情報を提供するとともに、実際の取引に際しては同端末に入荷に係る情報を入力し、その情報が工場の活動や貴金属価格ヘッジに利用されます。また、リサイクル原材料として歯科医院や歯科技工所から提供される貴金属を電子通帳上でお預かりし、預けたお客さまはパソコンやスマホでその残高を確認しながら、任意のタイミングで売却決済できる「アサヒメタルアカウント」という独自システムを10年前から運用しています。

環境保全事業に関して、物理的な事業基盤となる焼却施設などの処理能力を年々拡大していますが、その点だけでいえば、当社と同等かそれ以上の能力を有する同業者は他に存在します。しかし、国内全域に配置した150名を超える当社の営業員は、自社施設でできることをもとにお客さまを探すのではなく、廃棄物を排出する事業者のさまざまなニーズや問題意識を受け止めることからビジネスを起動します。自社保有施設だけに依存せず、国内すべての許認可自治体から得ている収集運搬許可をフルに活用し、安全性・スピード・コストダウン・CO₂削減といった種々の観点から最適なソリューションを提供します。このようなワンストップのポジションでコンサルティング型営業スタイルを確立するためには、自社の施設や収集運搬網を理解するだけでは不十分であり、グループ外の多くの協業先と緊密な関係を築き上げ、日本各地の産業廃棄物処理に関連するリソースに精通していなければなりません。環境保全のビジネスをこのように高度に知識集約化している点が同業他社にはない当社だけの強みであると自負しています。

今後、処理施設の能力とコンサルティングの能力の両面で



当社の環境保全事業を長期にわたって伸ばしていきたいと考えています。また、第9次中期経営計画において、お客さまが再資源化やCO₂削減を最大化するための処理方法や収集運搬ルートを選ぶことができるデジタルプラットフォームによるサービスを提供することを目指しており、すでにプロジェクトを始動しています。さらに、当社の技術力やノウハウを活かすかたちで環境保全事業を東南アジア地域において展開することを検討しています。

マーケットシェアについて付言します。2020年度は貴金属リサイクルの歯科・宝飾・電子・触媒のいずれの事業分野においてもシェア拡大を果たしました。歯科分野では70%近いシェアを獲得

し、その他の分野においてもそれぞれ40%前後のトップ水準に到達しています。一方、環境保全事業の市場は5兆円超の巨大規模であり、海運や宅配便やタクシーの業界を上回ります。10万社前後といわれる市場参入事業者は中小零細規模がほとんどであり、傑出したガリバー企業は未だ出現していません。当社は業界屈指の規模ですが、それでも売上高は約200億円ですので、マーケットシェアは微々たる数字です。逆にいえば成長の余地が大きいです。今後、提案力や信頼性という強みを徹底的に活かし、産業廃棄物業界の有力ブランドとして長期にわたってシェア拡大による成長を続けていけると確信しています。

行政によるインセンティブ提供も検討されている中、化学工業などの「動脈」部門が使用済みプラスチックに対してガス化・油化・モノマー化などの技術によるケミカルリサイクルを展開する動きが風雲急を告げています。

これに対して動脈産業が静脈産業を圧迫するという見方もありますが、当社はビジネスチャンスが拡大するとポジティブに捉えています。当社は、製造から流通までの多様なプラスチック使用先から使用済みプラスチックの回収を行い、それらをリサイクル可能なものとそうでないものに適切に仕分け、必要な前処理を行って化学工場などにリサイクル原料を配給することができます。それはおそらく化学工場などが自力でできる業務領域ではありません。

これからカーボンニュートラル社会をつくりあげるために大事なことは「動静脈連携」です。当社は、もともと自社保有施設だけに依存することなく、高度に知識集約化したソリューションビジネスとして環境保全事業を運営していますから、動静脈連携のキーロールを担うことができるユニークな存在であると自任しています。

また、特定の地域で特定の処理を行っているだけならば、法規制や商慣習が異なる海外市場へ出ていくことは簡単ではありませんが、当社が広範な産業廃棄物市場で適正処理と再資源化のマネジメントを通してノウハウを蓄積していることが、海外市場においても指導的立場で事業を運営するための無形資産の形成につながっていると考えており、いずれは東南アジアへの進出を果たしたいと考えています。

想定されるリスクと機会

- | | |
|--------------|--|
| 「リスク」 | <ul style="list-style-type: none"> ● 技術革新による市場環境の変化 (EV車への移行による触媒の減少、etc.) ● デジタル市場の縮小 (金属需要の減少) ● 廃棄物排出量の減少 ● 宝飾品需要の減少 ● IT化の進展に伴う人々の移動の減少 ● 高齢化による市場の停滞等 |
| 「機会」 | <ul style="list-style-type: none"> ● 技術革新による市場環境の変化 (取引品目の拡大、etc.) ● ESG気運の高まりによる東南アジアなどの他地域への進出機会の拡大 ● 高齢化社会の拡張に伴う若返りニーズへの対応 ● 宇宙への進出 (宇宙空間での資源リサイクル) |

リスクと機会

貴金属事業のグローバル展開で高い成長を続けます

貴金属リサイクルをはじめとした当社の事業は長く国内中心に展開してきました。しかし、国内中心に事業を継続している成長の限界に直面する—— そのような考えのもと、成長を持続するためにアジアや北米への進出を図りました。

海外事業は現時点ですべて赤字であり、売上高営業利益率も国内事業とそん色はなく、2020年度の貴金属事業セグメントの業績に対する海外事業の寄与は20%を超えました。

海外には未だ当社にとって広大な未開拓市場があります。たとえばインドです。インドでは財産を金製品で持つという文化があります。このようにカレンシー(通貨)を代替する需要、宝飾品・嗜好品としての需要、導電性の高さを求める電子産業関連の需要など、世界全体で貴金属の需要は多様であり、かつ高い水準で安定しています。したがって、貴金属のビジネスを国外に広げることは事業の成長と安定につながります。また、世界全体が循環経済へ移行する中、希少資源を取り扱う貴金属事業が果たすべき役割はますます重要になってきます。当社にとっての今後のビジネスチャンスは広く世界中に見出すことができるといっても過言ではありません。

環境保全事業の発展のカギは「動静脈連携」にあります

産業廃棄物の市場規模は巨大でありながら、支配的なマーケットシェアを有する企業は存在しません。その中でどのようにシェアを拡大していくかが課題です。市場内部には複雑な法規制があり、産業廃棄物の施設や処理はいずれも許認可を取得することから、外部からの新参者にとって参入障壁が高いといえますが、既存のプレーヤーが事業を拡大する際も法規制や許認可をクリアするために時間がかかるという難点があります。

一方、カーボンニュートラルに向けた国策の一環として、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が第204回通常国会で成立し、プラスチックなどの廃棄物に対する再資源化を目的とする行為に対する規制緩和が広がります。再資源化に対する

長期ビジョン

北米の貴金属精錬事業は世界最大の規模です

当社の北米事業は、世界5大リファイナリー(貴金属精錬事業者)の一つであり、米国・ユタ州とカナダ・オンタリオ州の両施設を合わせれば、世界最大規模です。日本では鉱山会社が精錬施設を保有していることが多いのですが、欧米では通常、鉱山会社と精錬会社は相互に独立した存在であり、資本的に分離しています。稲を作る農家と精米所が別々に営まれているようなものです。精錬部門を産业内でいわばシェアード・サービスとする形態は、経済性やエネルギー使用効率の面などで合理性があるとされています。精錬事業自体のCO₂排出はほぼゼロであり、当社が精錬事業に使用する燃料については水力発電由来のものを多く用いています。

2015年以降の北米事業の買収は、貴金属が産業社会や市民生活に必要なものであるかぎり、貴金属精錬も必要不可欠な存在であり続けるという確信に基づき、これまでに経験したことのない海外で、しかも大規模の買収を決断しました。

精錬事業をプラットフォームにした収益源泉の多様化が実を結びました

当社には「利益なくして成長なし」という経営理念があるとともに、「ピンチをチャンスに変える」という実践の伝承があります。買収直後の決算は厳しいものでありましたが、そのような厳しい現実に直面してもたじろがず、精錬事業をプラットフォームとした収益源泉の多様化に舵を切り、会社を挙げて勇猛果断に進進しました。2017年度には北米事業を黒字転換することができ、2019年度に行った競合他社の資産買収も弾みとなり、近年は右肩上がりめでますます業績を高めています。

巨大な精錬事業を擁していなければできないこと、精錬事業を介するすべてのバリューチェーンで利益創出機会を内部化するという取り組みの事例を紹介します。一つの例が、精錬した貴金属をコインやバー形状の製品に加工する「ミンティング事業」です。ユタ州の工場で精錬した地金をフロリダ州の工場でコインやバー形状に高精度加工を行い、金・銀の付加価値を高めて販売しています。工業品である地金を一般消費者市場に送り出すという点でダウンストリームのビジネスといえます。

もう一つの例は、「グリーンゴールド事業」です。グリーンというのは、地球環境を汚染していないこと、児童労働や強制労働に依らないこと、内戦への資金供給になっていないことなど、環境や人権への侵害がないことを意味します。グリーンであることを保証できる原材料からつくられた金地金や金製品にはプレミアム(価格の割り増し)がつきます。すでに日本国内の貴金属リサイクルでは、高度なトレーサビリティと顧客調査のしつこさを確立し、大手ジュエリーメーカーなどにグリーンゴールドを供給しており、それが収益性向上に寄与しています。これと同様の取り組みを、

北米においても実現するに至りました。これもダウンストリームのビジネスです。

アップストリームのビジネスの例として、「カーボン処理事業」があります。鉱山会社が選鉱過程で吸着剤として使用する活性炭(カーボン)には、有価物である貴金属が残留しているとともに、水銀などの有害物質が含まれています。当社は大量の活性炭を取引先から有償で引き取り、水銀の除去を行ったのち、残留している貴金属を回収します。

また、当社北米事業は「金融サービス」を拡大しています。基本的な精錬取引というのは、取引先から原材料を受け入れ、1週間前後の契約期間で高純度地金への精製を完了し、それを取引先に返却するという流れにあります。ところが、取引先の資金繰りなどの事情から、当社が原材料を受け入れた時点で「前渡し」という



返却を求められることがあります。当社はこれに積極的に応じています。前渡しは貸し付けと同じであり、安定した金利収入が得られます。他方、入荷済みの原材料は金・銀であり、その内容分析と価格ヘッジをしっかりと行い、確定された価値の範囲内で貸し付けを行っているため、貸し倒れリスクがまったくありません。

以上のようなさまざまな取り組みが実を結び、北米の貴金属精錬事業は赤字から脱却したというだけでなく、高収益事業へと発展し、当社グループの成長戦略の柱となりました。

「北米モデル」の水平展開を長期スパンで進めます

中期的視野に立った成長戦略として、現在北米で展開している貴金属精錬事業を2つの方向に伸ばします。一つの方向は「収益源泉のさらなる多様化」です。貴金属精錬という事業をプラットフォームとして、その上に付加した金融サービス事業やミンティング事業が2020年度の業績に大きく寄与しました。今後、カーボン処理事業の取引拡大や貴金属倉庫事業の立ち上げなどにより、北米事業の収益性を一層高めます。

もう一つの方向は「全世界的な水平展開」です。精錬事業の上に多くの高収益事業を載せる当社の北米モデルを世界の他地域に広げたいと考えています。具体的には、ヨーロッパ全域やインドを中心とした南アジア地域へと水平展開していきたいと考えています。

それを加速するためには、ターゲットとなるエリアにおけるM&Aが有効だと考えています。一方、ミンティング事業を日本国



内に導入することを計画しています。北米で急拡大することができたミンティングの事業ノウハウと日本国内で築き上げられたグリーンゴールド生産能力とを融合させることで、きわめてユニークで付加価値の高いビジネスを実現できると考えています。時間をかけてでも必ず実現したいと思っています。

2020年度および第8次中期経営計画の振り返り

新型コロナによる業績への悪影響はほとんどありませんでした

新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれによる社会の混乱とともに始まった2020年度でありましたが、当社の貴金属事業および環境保全事業は、産業社会や市民社会の要請に沿ってノンストップで稼働し、会社としての使命を果たすことができたと思っています。

たとえば、九州における焼却施設は、医療機関や行政機関からの信頼と負託に応じて、新型コロナウイルスと闘う病院から発生する医療廃棄物を多く処理しました。また、テレワーキング、ネットショッピング、映像・音楽コンテンツのオンライン配信が広がり、サーバー・パソコン・スマホなどの関連機器の生産が拡大し、回路基板、コネクタ、水晶振動子などに使用される貴金属の回収ニーズが急増し、当社も国内工場をフル回転して対応しました。さらに、外出自粛により、自宅の整理・片づけでタンスに眠っていた宝飾品などを処分する人が増えたために、多くの市中買い取り事業者から貴金属回収依頼が増え、宝飾スクラップの取扱量は過去最高を記録しました。一年間を通してみれば、総じて国内外で事業は伸長し、2020年度の連結業績は過去最高を更新することができました。

末にライフ&ヘルス事業セグメントを廃止しましたが、同セグメントに属した3社すべてをこの3年間に売却することができました。

その一方、北米事業の拡張のみならず、国内各事業についても「攻め」を実行しました。環境保全事業分野において新焼却炉3基を竣工し、さらに新たに2基を増設する計画を策定しました。貴金属リサイクルの分野では、九州において電子関連の新工場を完成し、関東圏においてIoTやロボットを活用して高効率で大規模な新工場の建設に着手しました。

ユタ州の工場の精錬設備の改修プロジェクトは予定よりも遅れています。IoTやロボットを活用した大規模改修を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、本プロジェクト完了は第9次中期経営計画へと持ち越しとなりました。第8次中期経営計画の遂行や達成の状況を採点するとすれば、100点満点のうち90点くらいではなかったかと自己評価しています。

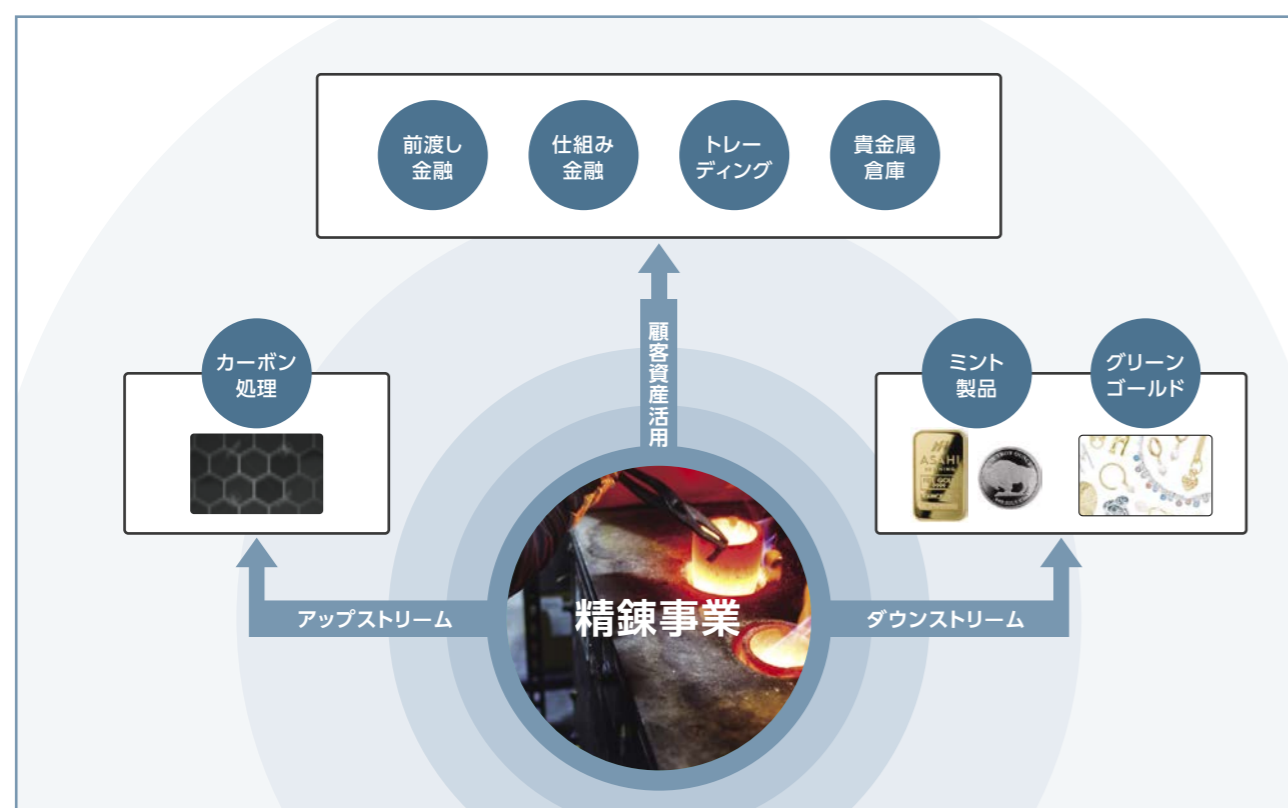


第8次中期経営計画は「100点満点中の90点」でした

2020年度を含めた第8次中期経営計画期間を振り返ると、積極的にスクラップ&ビルドを成し遂げながら、着実に業績向上を実現することができた3年間であったと思っています。2019年度

北米精錬事業における新たなビジネスモデルの確立

コアの精錬事業をプラットフォームに、上流・中流・下流、すべてのバリューチェーンを拡充



2020年度の経営成績

貴金属事業セグメントでは、国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益および営業利益は、貴金属価格の上昇に加えて、すべての分野で市場シェアを向上させたことにより前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の売上収益および営業利益は、製品加工・販売や金融取引の大幅な拡大により前年同期比で増加しました。

環境保全事業セグメントでは、新型コロナウイルスの影響で停滞した工業生産活動は回復傾向にあります。産業廃棄物の排出量が総じて減少したため、本セグメントの売上収益は前年同期比3.6%の減少となりました。営業利益については、自社施設の稼働率の維持や処理単価の引き上げなどにより前年同期並みの水準を維持しましたが、

不要設備の廃棄に伴う除却損失や売却損失などを計上しました。

以上の結果、2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の業績は、売上収益164,776百万円(前年同期比29,213百万円増、21.5%増)、営業利益25,126百万円(同7,115百万円増、39.5%増)、税引前利益26,136百万円(同8,486百万円増、48.1%増)、当期利益25,725百万円(同15,879百万円増、161.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益25,725百万円(同15,879百万円増、161.3%増)となり、いずれも過去最高の業績となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が144,795百万円(同31,039百万円増、27.3%増)、環境保全事業が19,981百万円(同735百万円減、3.6%減)となりました。

第9次中期経営計画

独創性と成長を追求するグローバル企業へと邁進します

2021年4月～2024年3月の第9次中期経営計画においては、「独創性と成長を追求するグローバル企業へ」というスローガンの下、①世界的な成長への基礎固め、②新たな人材政策の実施、③グループリスク管理の強化、④SDGsへの貢献 —— の4つを基本方針としています。

競争力の強化によって収益性・成長性を高めます

貴金属リサイクルは各分野ともシェアも高く、安定的な利益も上げていますが、さらにコスト競争力を上げるため、貴金属リサイクルの総合的な新工場を茨城県に完成させて、国内事業基盤の一層の強化を図ります。

また、北米においては老朽化した精錬設備を更新し、関連する諸事業の収益性向上を図ります。それと同時に、北米からヨーロッパや南アジアへの水平展開の準備を進め、いつでも実行に移せる体制を固めます。

環境保全事業に関しては、第8次中期経営計画期間に3基の焼却炉を新設し、第9次中期経営計画から第10次中期経営計画にかけての期間にさらに2基を新設する計画です。そのうちの1基は関東圏に建設します。加えて、事業効率を高めるデジタル化と脱炭素化に沿ったグリーン化を推進しながら、産業廃棄物の処理とマネジメントの両面で収益性・成長性を高めます。

多様性を涵養しながら成果主義・能力主義を徹底します

社員の処遇に関してこれまでも成果主義・能力主義を基調としてきました。それをさらに徹底します。各人の報酬をより厳密にその成果・能力にふさわしいものに洗い替え、社歴や年齢にかかわらず適材を重要ポジションに配置する人事を推進します。

また、当社では歴史的に新卒採用よりも中途採用が多かったため、色々なバックグラウンドをもった社員が集まっており、M&Aによって新しい集団が当社グループに加わった際も文化的コンフリクトがほぼ生じません。もともと多様に富んでいるがゆえにインテグレーションのコストがきわめて低いといえます。個人単位の成果主義・能力主義が報酬や登用の基本となっていることと相まって、出身組織などでまとまって政治的パワーを行使する必

要もなく、派閥らしきものも皆無です。

第9次中期経営計画期間において、ダイバーシティ&インクルージョンを強化し、特に女性社員の一層の活躍支援に取り組みます。当社の就業者構成をみると男性の比率が高いことは否めません。当社業務の特性上、営業員は特殊な薬品などを扱う取引先を訪問することがあり、母性保護の見地から営業部門全般に女性を配置してこなかったことが最大の原因です。そういう懸念がない職場では男女差はありません。たとえば神戸のテクノセンターという技術部門中心の職場で働いている社員の男女比はほぼ同じであり、成果主義・能力主義に基づいて人事を運営しているため、報酬や昇進の早さは実績でみて男女間に差はありません。

したがって、女性の活用の問題は、女性を配置する職域の問題であると認識しています。そこで、母性保護には十分に配慮しながら、その問題がない営業領域に女性を採用・配置することに積極的に取り組みはじめました。

取締役会の改革とリスク管理強化を図ります

取締役会を漸進的に改革し、経営の機動性を高めています。2021年6月の定時株主総会時の取締役の改選においては、取締役候補者を7名として、前年度よりも1名減のコンパクトな体制としました。また、マーケティング領域の経験が豊かな事業経験者が新たに社外取締役として加わり、取締役のバックグラウンドが多様化するとともに、過半数が独立社外取締役によって占められる取締役会構成となりました。

この新たな取締役会を通してリスクテイクとリスクチェックの双方の機能をバランスよく高めたいと考えています。それが、「アサヒウェイ」における「攻めと守りのバランスがとれたコーポレートガバナンス」につながると期待しています。

2021年4月1日付で「グループリスク管理部」を設置しました。海外事業を含めたグループ全体のコンプライアンスリスクの管理を実践します。特に、成長速度が高い北米精錬事業に関して、取引先の信用リスク管理を強化します。また、「責任ある貴金属管理」を徹底するとともに、人権や環境に配慮した貴金属製品の提供を通じて「アサヒブランド」の価値向上に努めてまいります。

安定した株主還元を継続します

当社は株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要な使命と位置づけて、株主還元については、従来通り配当を主体に考えています。これまで赤字であっても減配することなく安定配当に努めてきました。この基本方針に変わりはありません。

第9次中期経営計画の期間においては、今後の成長に向けた設備投資やM&Aに必要な内部留保の充実を図りながら、配当性向に関しては40%を目処として、現在の年間配当水準から目減りさせることなく、安定した株主還元を確実に実施してまいります。

当社の生む経済的価値と社会的価値を共に高めます

2050年までのカーボンニュートラルの達成、それに向けた脱炭素化推進のため、2030年までの今後10年間の活動がきわめて重要です。産業界においては、資源循環の拡大とCO₂の削減につながる「動静脈連携」の意義が高まると思っています。当社は「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手」として主導的役割を果たすつもりです。

人類がその存続のためにSDGsを必要とする中、資本主義の下でも企業の社会的責任が問われています。当社は本業を通して経済的価値と社会的価値を同時に実現することに努め、持続可能な社会の実現に少しでも貢献したいと願っています。

投資家の皆さまには引き続きアサヒホールディングスグループをご支援賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

財務・資本政策について

1 自己資本の拡充と資金調達多様化

北米の精錬事業を土台とするトレーディングを含めた金融事業をグローバルに拡大するために必要となる資金を安定的に確保するため、自己資本の拡充を図り、財務の健全性を維持する。

2 既存借入先との関係強化

メガバンクをはじめとする日本国内の既存借入先との関係をより一層強化するため、中長期の事業戦略とそれを支える財務戦略を共有する。

3 直接金融の実現

間接金融への依存を軽減するため、社債やコマーシャルペーパーの発行などの直接金融による資金調達の実現を目指す。外部格付機関からの高い格付の取得を念頭に、財務内容や財務指標の大幅な改善に取り組む。

4 政策融資の活用

長期の事業資金を安定的に確保するため、政府系金融機関が提供する政策融資を積極的に活用する。

5 資金・貴金属調達のグローバル一元化等

貴金属事業における資金や貴金属の調達を一元管理する方向へ転換を進め、世界連結でみた調達コストの削減を目指す。あわせて、トレーディング活動を世界規模で一体的に運営することにより、裁定取引やヘッジ取引からの収益を最大化する。

6 配当方針

成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保充実を図りながら、配当性向40%を目処とし、現在の年間配当水準から目減りさせず、安定的に配当を継続する。

設備投資計画

(単位:億円)

| | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|-----|
| 貴金属事業 | 63 | 32 | 34 | 129 |
| 国内 | 47 | 19 | 9 | 75 |
| 海外 | 16 | 13 | 25 | 54 |
| 環境保全事業 | 8 | 22 | 68 | 98 |
| 合計 | 71 | 54 | 102 | 227 |

株主還元について

| | 第8次中期経営計画 | | | | | 第9次中計 |
|-------------|-----------|--------|--------|--------|--------|------------|
| | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度(予想) |
| 1株当たり利益(円)* | △18.62 | 135.39 | 114.07 | 125.12 | 326.90 | 231.27 |
| 年間配当(円)* | 30 | 31.5 | 60 | 65 | 85 | 90 |
| 配当性向(%) | - | 23.3 | 52.6 | 52.0 | 26.0 | 38.9 |

*2021年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2020年度までの1株当たり利益および年間配当は当該株式分割後のベースに換算



アサヒホールディングスの歩み

創業からの69年の歩みは、わたしたちの革新と挑戦の歴史です。グローバル展開する企業へと発展を遂げた今も、成長を続けています。

| | |
|------|--|
| 1952 | 大阪市城東区に「朝日化学研究所」を創立 |
| 1964 | 株式会社へ組織変更 |
| 1974 | 福岡営業所開設 以降全国各地へ営業所を展開 |
| 1978 | 神戸市東灘区に本社社屋を竣工 |
| 1997 | 「アサヒプリテック株式会社」に社名変更 |
| 1998 | 本社機能を神戸市中央区に移転 研究開発施設テクノセンターを 神戸市西区に開設 |

| | |
|------|------------------------------|
| 1999 | 店頭市場に株式公開 |
| 2000 | 東京証券取引所第二部に株式上場 |
| 2002 | 東京証券取引所第一部に株式上場 |
| 2009 | 持株会社「アサヒホールディングス株式会社」 を設立 |

| | |
|------|---|
| 2012 | アサヒウェイを制定 東京証券取引所ESG銘柄に選定される |
| 2015 | 監査等委員会設置会社へ移行 指名委員会と報酬委員会を設置 業績連動型株式報酬制度を導入 |
| 2016 | IFRS(国際会計基準)を適用 |
| 2017 | 新株式発行等による増資を実施 |
| 2018 | アサヒウェイを全面改訂 |



アサヒホールディングスの歩み

第1幕 1952年 創業～

| | | |
|-------|--------------------------------------|--|
| 貴金属事業 | 1952 | 写真定着液からの銀のリサイクル事業を開始 |
| | 1975 | 小型電解回収装置「プラタ」を開発 |
| | 1982 | デンタル分野からの 貴金属リサイクル事業を開始 |
| | 1984 | メッキ分野からの 貴金属リサイクル事業を開始 |
| | 1986 | 電子材料・宝飾分野からの 貴金属リサイクル事業を開始 小型電解式金回収装置 「ジパング」を開発 |
| 1994 | マレーシアに ASAHI G&S SDN. BHD.を 設立 | |



| | | |
|--------|------|--|
| 環境保全事業 | 1972 | 写真廃液の無害化処理施設を 神戸工場に設置 |
| | 1975 | 神戸市の産業廃棄物処理業許可を取得 (有害物を含む写真廃液無害化処理) |
| | 1978 | 環境計量証明事業所の登録 |
| | 1990 | 写真廃液以外の 環境保全事業を開始 |



第2幕 1999年 株式公開～

| | |
|------|--------------------------|
| 2003 | 自動車触媒事業を開始 |
| 2006 | 韓国アサヒプリテック(株)を設立 |
| 2011 | Eスクラップ事業を開始 精密洗浄事業を開始 |



| | |
|------|---|
| 2004 | 日本ケミテック(株)がグループに加わる |
| 2007 | (株)太陽化学がグループに加わる |
| 2007 | アサヒプリテック北九州事業所を設置 |
| 2008 | ジャパンウェイスト(株)を設立 富士炉材(株)がグループに加わる |
| 2009 | JWガラスリサイクル(株)が グループに加わる |
| 2010 | ジャパンウェイスト横浜事業所を設置 エコマックス(株)がグループに加わる |

第3幕 2012年 新たな発展へ～

| | |
|------|---|
| 2015 | 英Johnson Matthey社から 北米(米国・カナダ)の金・銀精錬事業を買収し、 Asahi Refining USA Inc.と Asahi Refining Canada Ltd. を設立 |
| 2019 | Asahi Refining Florida LLCを設立 |

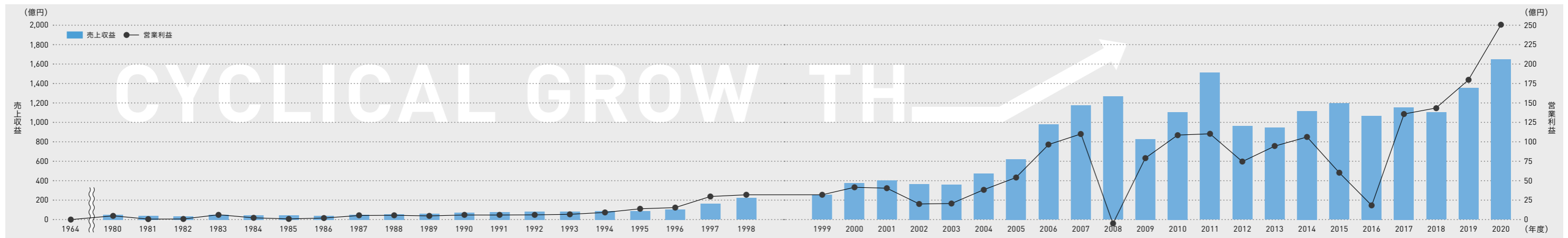
| | |
|------|--|
| 2017 | 日本ケミテック(株)とエコマックス(株)を ジャパンウェイスト(株)に統合 |
| 2020 | アサヒプリテック(株)と ジャパンウェイスト(株)の環境保全事業を 統合 |



歴史の中で育んだアサヒの強み

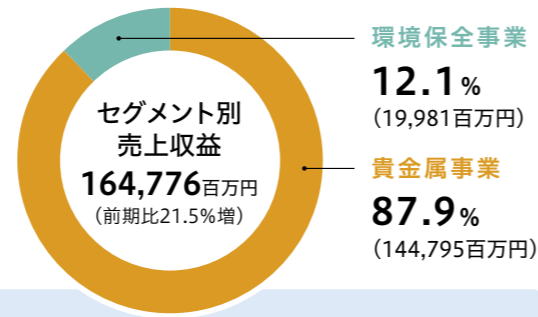
- 変化への対応力
- 事業を再生する経営力
- 業界をリードする「独自の技術」
- 信頼されるアサヒブランド
- モラルの高い社員集団
- グローバルに広がるネットワーク
- ステークホルダーとの良好な関係
- 高いマーケットシェア

業績推移



この手で守る自然と資源

わたしたちは「この手で守る自然と資源」をパーパスとして掲げ、「貴金属事業」と「環境保全事業」を展開しています。シナジーを活かした効率的な経営によって、各事業の持続的な成長を目指しています。

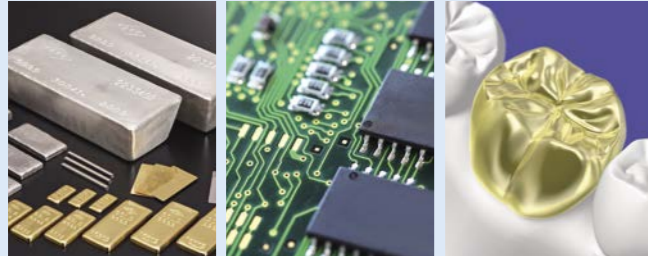


貴金属事業セグメント Precious Metals

[創業から続く事業]

貴金属リサイクル

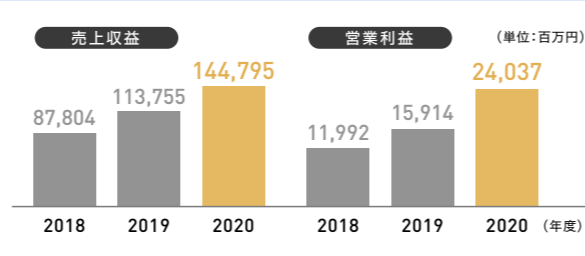
写真感材に含まれる銀のリサイクルから創業し、現在ではエレクトロニクス、歯科分野などさまざまな分野から排出される貴金属を含むスクラップを、高純度の製品に再生しています。時代の変化に合わせてながらも半世紀以上にわたり、リサイクル由来の貴金属を提供し続けています。



[世界トップクラスの精錬規模]

北米精錬

北米では、主に鉱山会社から入荷される金・銀の原材料の純度を高める精錬事業を行っています。また、精錬事業をプラットフォームにした収益源泉の多様化にも努めています。



環境保全事業セグメント Environmental Preservation

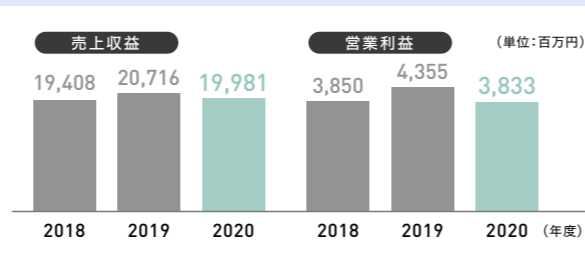
[地球の持続可能性に貢献]

廃棄物適正処理

写真廃液に含まれる有害物を無害化処理する事業からスタートし、さまざまな品目の無害化・適正処理へと展開してきました。得意分野の異なる各社がM&Aによってグループとなってシナジーを生み出し、ワンストップのソリューションの提供により多種多様なニーズに応えています。



※2019年度において、ライフ&ヘルス事業を廃止したことに伴い、㈱インターセントラルを環境保全事業に移行しました。これにより、2018年度および2019年度の売上収益および営業利益は、組み換え後の数値を記載しています。



強み(価値創造の源泉)

| | |
|------------------------|---|
| 営業人材 | 訓練された営業員がITを駆使して顧客密着型営業を行い、顧客ニーズを捉えた最適なソリューションを提案 |
| 貴金属高精度回収技術 | 湿式・乾式の両精製技術を進化・融合させることによって、あらゆる原料に対応できる効果的な貴金属精製技術を確立 |
| 有害物質処理・廃棄物処理・リサイクル技術 | 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物のほとんどの品目について収集運搬および中間処分の許可を取得し、適正かつ迅速な処理および再資源化を実施できる体制を構築 |
| ライセンス・収集運搬処理施設(ネットワーク) | グループネットワークを活かした豊富な営業人材、全国を網羅するライセンス、多種多様な品目の取り扱いによって、収集運搬から処分までお客様のニーズに合わせ幅広いソリューションを提供 |

価値創造を支える8つのファクター

歴史の中で育んだアサヒの強み

変化への対応力

事業環境やライフサイクルに注視し、柔軟な発想と果敢な行動力、スピード感のある意思決定で、独創性のあるビジネスモデル構築や、衰退期の事業からの素早い撤退を進めてきました。この対応力によって、成長を維持し続けています。

事業を再生する経営力

過去20年間で、20社以上の会社をM&Aでグループに取り込み、経営改善を進めてきました。事業環境に合った柔軟な経営力によって、ほぼすべての会社でグループ入り前より業績を伸ばし、さらなる業績向上を進めています。

業界をリードする「独自の技術」

高度な分析力と高い効率で貴金属を回収する技術、さまざまな産業廃棄物を適正に処理する技術、顧客のニーズを的確に捉えて商品開発を進める技術を誇ります。不断の研究開発により、各事業分野で“独自の技術”を磨き続けています。

信頼されるアサヒブランド

当社グループの貴金属製品は、確かな品質が世界で高く評価されています。すべての事業において、クオリティの高い製品とサービスを提供し続けることで、信頼されるアサヒブランドを築いてまいります。

モラルの高い社員集団

全社共通の価値観である“アサヒウェイ”を共有し“信頼と絆”を大切にし、“革新と挑戦”のマインドに満ちた従業員たちが成長を担ってきました。積極的に人材へ投資し、モラルの高い集団を形成し続けています。

グローバルに広がるネットワーク

1994年マレーシアに現地法人を設立して以降、韓国・中国・台湾などアジア各地に進出しました。2015年には北米の精錬事業をM&Aにより取得し、対象顧客は世界各国に広がっています。

ステークホルダーとの良好な関係

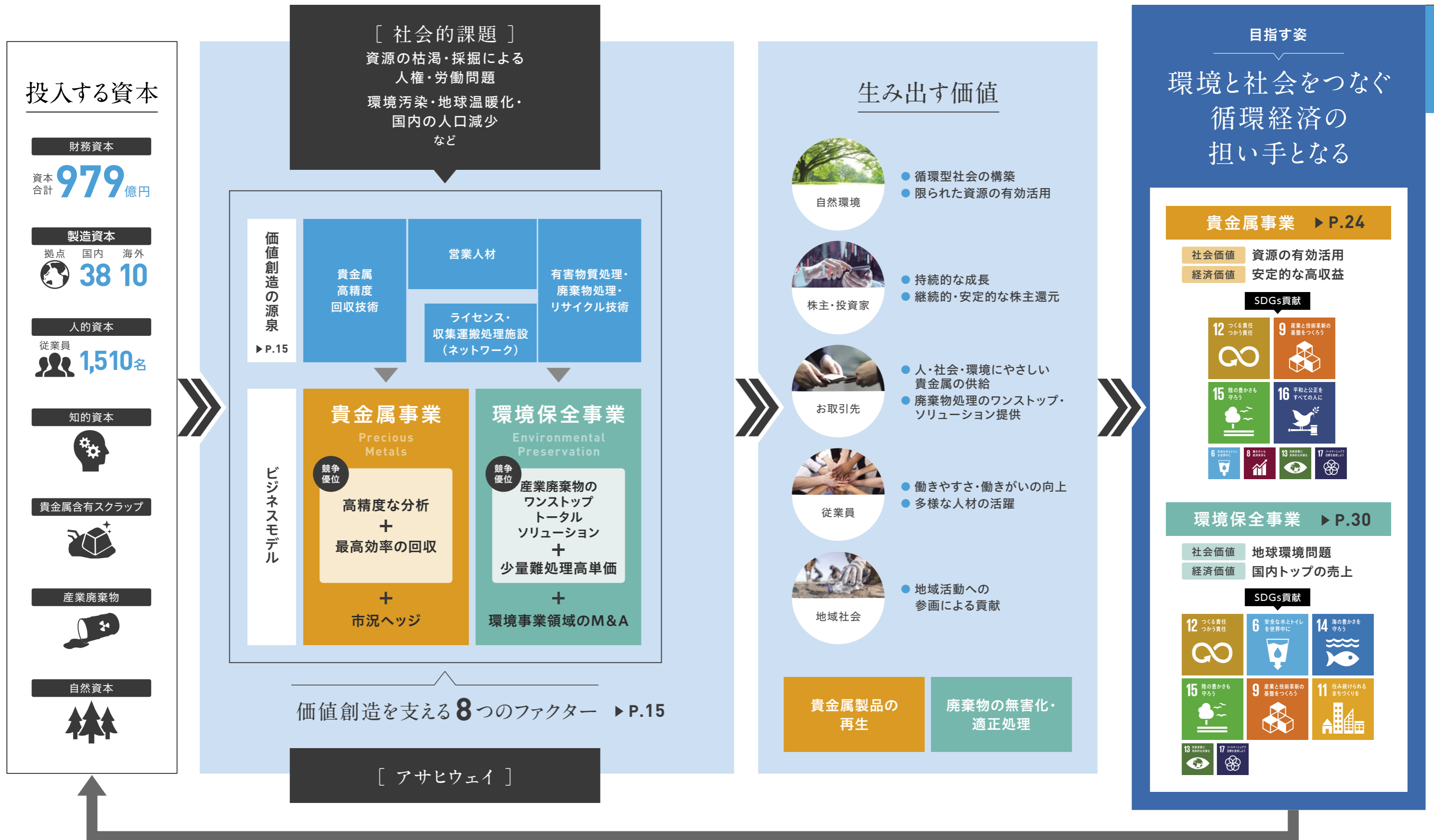
投資家との対話を積極的に行い、顧客や取引先の声に耳を傾け、ガバナンスの強化、商品・サービスの開発に活かしています。従業員はもとより地域との信頼関係を大切にし、長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

高いマーケットシェア

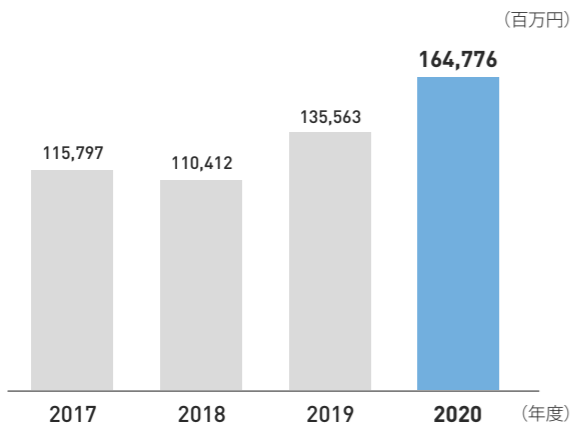
顧客や取引先の皆さまに満足していただくことを第一に考え、製品・サービスの向上に努めてきました。幅広いニーズに応えることができる営業力・技術力はお客さまからの信頼を獲得し、高いマーケットシェアを実現しています。

アサヒホールディングスの価値創造

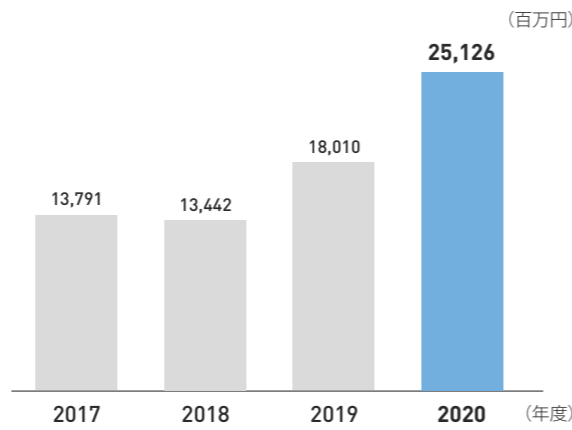
わたしたちは2つの事業を価値創造のドライバーとし、事業の成長と社会的課題の解決を実現しています。
事業活動から生み出された価値を最大化させるよう努め、“独創性と成長を追求するグローバル企業”を目指します。



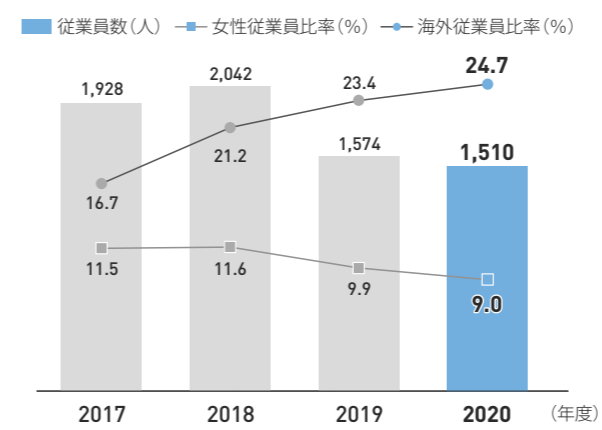
売上収益



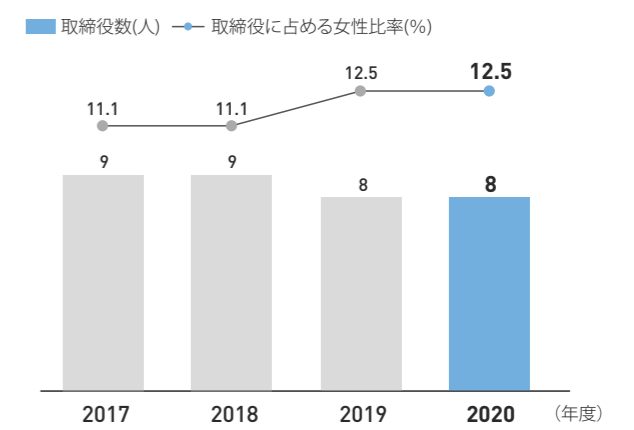
営業利益



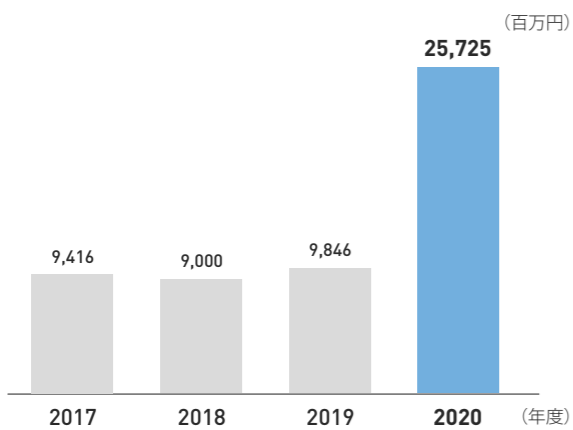
従業員数・女性従業員比率・海外従業員比率



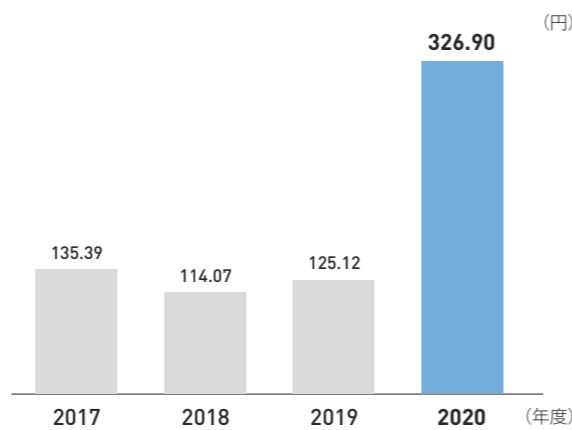
取締役数・取締役に占める女性比率



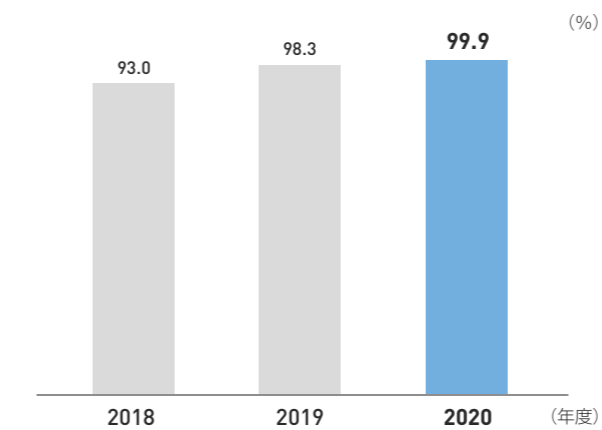
親会社の所有者に帰属する当期利益



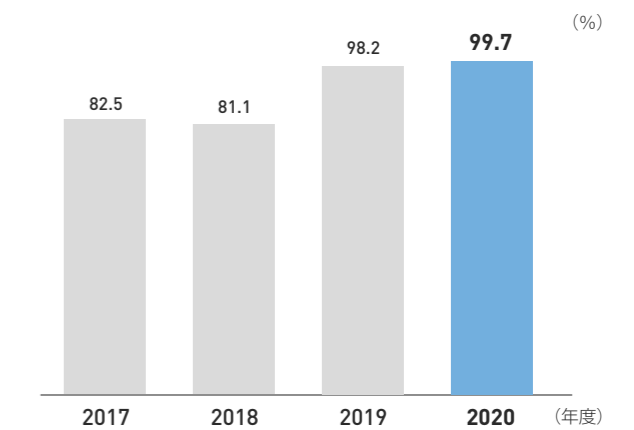
基本的1株当たり当期利益



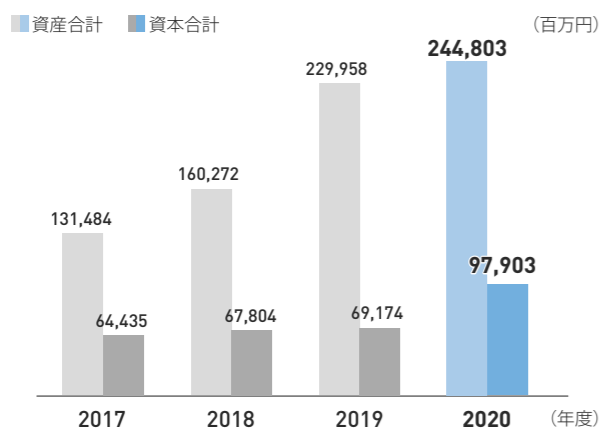
インターバル勤務11時間以上達成率^{※1}



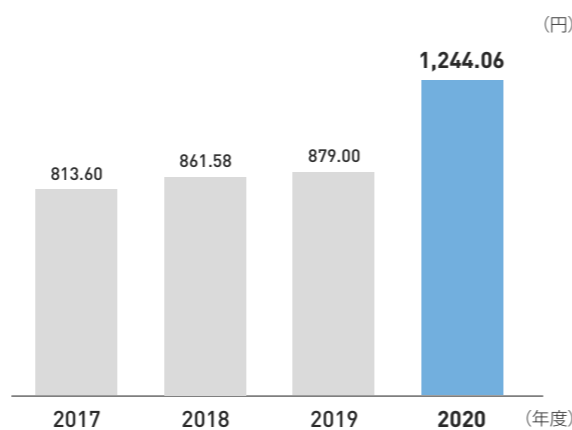
リフレッシュホリデー取得率^{※2}



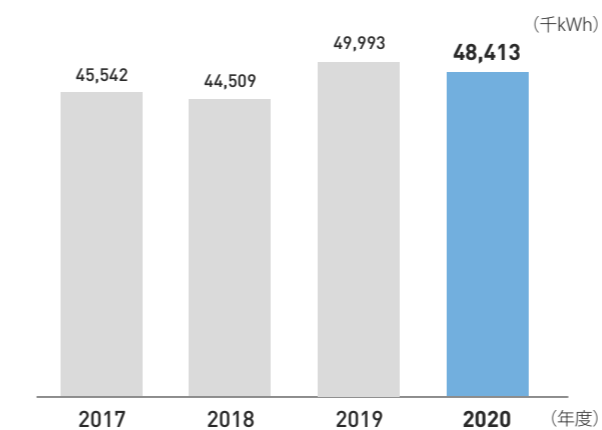
資産合計 / 資本合計



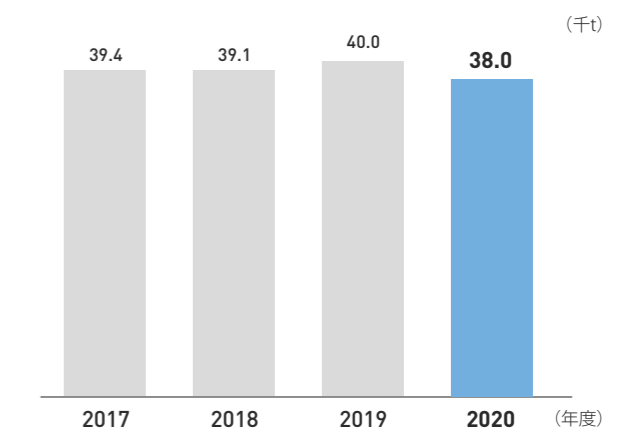
1株当たり親会社所有者帰属持分



電力消費量



電気・ガソリンなどエネルギー由来のCO₂排出量



※2021年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2017年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益および1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

※1 国内グループ会社対象。また2018年度下期よりインターバル勤務制度を導入したため、2018年度の数値は下期のアサヒホールディングス(株)、アサヒプリテック(株)の数値となります。

※2 国内グループ会社対象。2019年に国内グループ会社にリフレッシュホリデーを導入したため、2017年度、2018年度はアサヒホールディングス(株)、アサヒプリテック(株)のみの数値となります。

長期ビジョンと中期経営計画

当社グループは、長期ビジョン(目指すべき姿)として「環境と社会をつなぐ循環経済の担い手となる」を策定しています。その目指すべき姿を実現するために、未来からのバックキャストを踏まえ打ち出したのが、第9次中期経営計画(2021年4月～2024年3月)です。目指すべき姿を描き、それを実現するための第一歩としての戦略です。

一方、第8次中期経営計画(2018年4月～2021年3月)は、売上収益および営業利益ともに3カ年全てで計画を上回る実績を達成しましたが、計画の振り返りを綿密に行い、第9次中期経営計画の策定に反映させています。

これまでの経営計画の評価や課題をベースにすると共に、目指すべき姿を実現するための未来立脚視点で策定された第9次中期経営計画の実現を目指していきます。

長期ビジョン(目指すべき姿)

「環境と社会をつなぐ
循環経済の担い手となる」

長期ビジョンと
中期経営計画

第8次中期経営計画の業績推移

(単位:億円)

| | 2018年度 | | 2019年度 | | 2020年度 | |
|-------|--------|------------------|--------|------------------|--------|-------|
| | 計画 | 実績 ^{*1} | 計画 | 実績 ^{*2} | 計画 | 実績 |
| 売上収益 | 1,200 | 1,287 | 1,300 | 1,356 | 1,400 | 1,648 |
| 営業利益 | 140 | 145 | 150 | 201 | 160 | 251 |
| 営業利益率 | 11.7% | 11.3% | 11.5% | 14.8% | 11.4% | 15.2% |
| ROE | 14.1% | 13.6% | 13.8% | 14.4% | 13.5% | 30.8% |

※1: (株)フジ医療器の非継続事業への分類に伴う遡及反映前の数値
※2: 北米事業にかかる会計方針変更に伴う遡及反映前の数値

スクラップ&ビルドによるポートフォリオ刷新

- 感材事業・上海・台湾等からの撤退、ライフ&ヘルス事業の廃止
- Asahi Refining Floridaを設立し、ミント事業およびカーボン処理事業に関する資産を取得
- 3つの新焼却炉を稼動

評価や課題を
反映

第9次中期経営計画

(2021年4月～2024年3月)

「独創性と成長を追求する
グローバル企業へ」

バック
キャスト

第8次中期経営計画

(2018年4月～2021年3月)

第9次中期経営計画の骨子

「独創性と成長を追求するグローバル企業へ」

基本方針

1. 世界的な成長への基礎固め
2. 新たな人材政策の実施
3. グループリスク管理の強化
4. SDGsへの貢献

P22
P23

第9次中期経営計画の業績目標

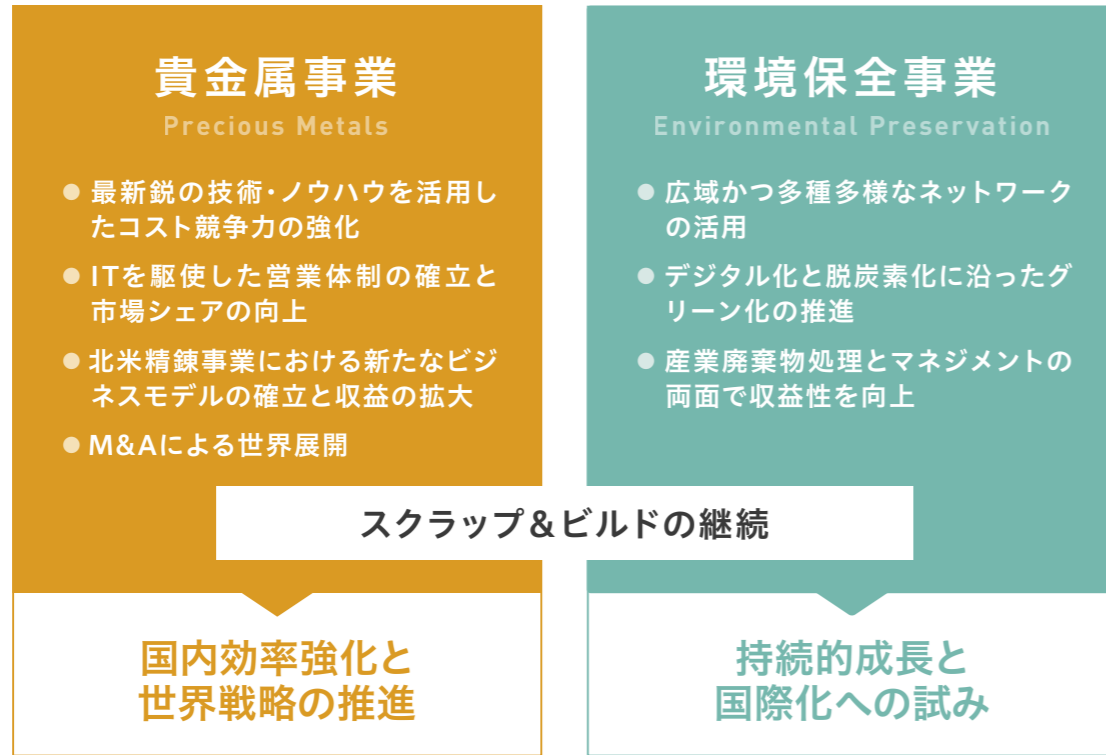
(単位:億円)

| | 2021年度計画 | 2022年度計画 | 2023年度計画 |
|--------|----------|----------|----------|
| 売上収益 | 1,900 | 2,000 | 2,100 |
| 営業利益 | 260 | 240 | 275 |
| ROE | 18% | 15% | 16% |
| 自己資本比率 | 35% | 38% | 40% |

第9次中期経営計画の概要

長期ビジョン(目指すべき姿)からのバックキャスト、および第8次中期経営計画からの評価や課題をベースに、第9次中期経営計画を策定しています。
「独創性と成長を追求するグローバル企業へ」をコンセプトに、①世界的な成長への基礎固め、②新たな人材政策の実施、③グループリスク管理の強化、④SDGsへの貢献、を基本方針とし、計画達成を目指します。

1 世界的な成長への基礎固め



2 新たな人材政策の実施

成果主義と能力主義の徹底

- 成果や能力で評価と処遇を決める明確で分かりやすい資格要件を導入
- 実力がある社員には上位のポジションで活躍する機会を与え、組織全体の活性化を促進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- 多様性が受け入れられる環境の整備を進め、会社の成長に資する新しい価値を創造
- 両立支援に一層力を入れ、女性のキャリアアップをサポート

高齢者雇用のさらなる促進

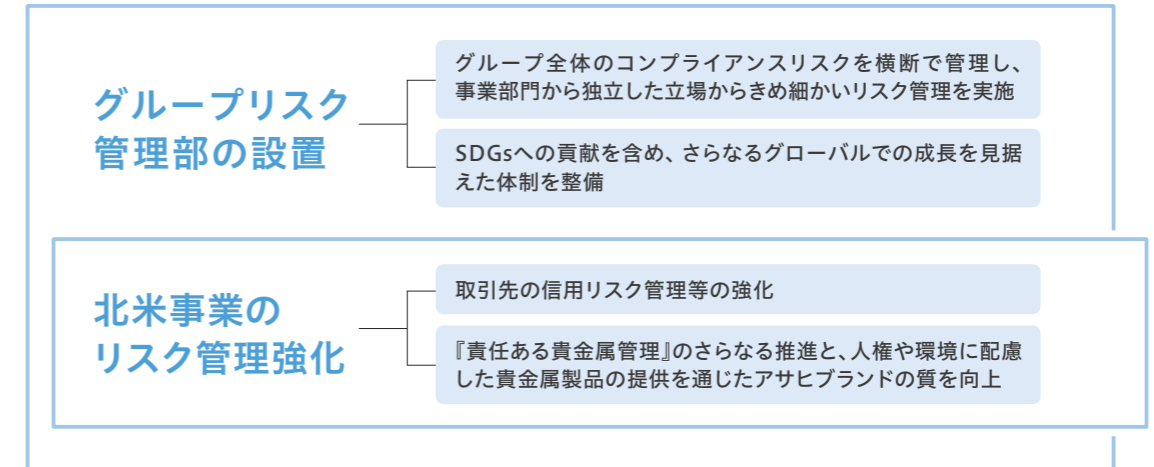
- 定年を過ぎてもパフォーマンスが高い社員に活躍できる機会を設定
- ベテラン社員の知識や経験を活かせる領域には、成果主義を導入

学びと挑戦の機会の提供

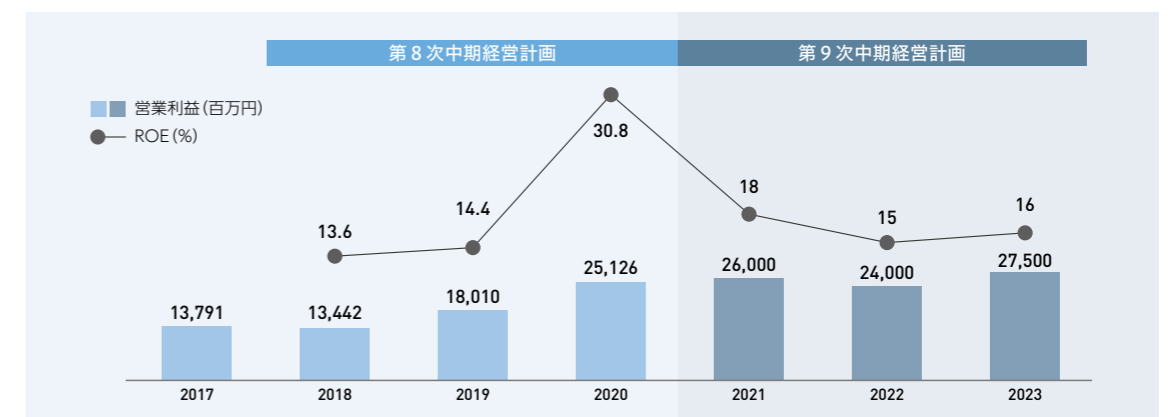
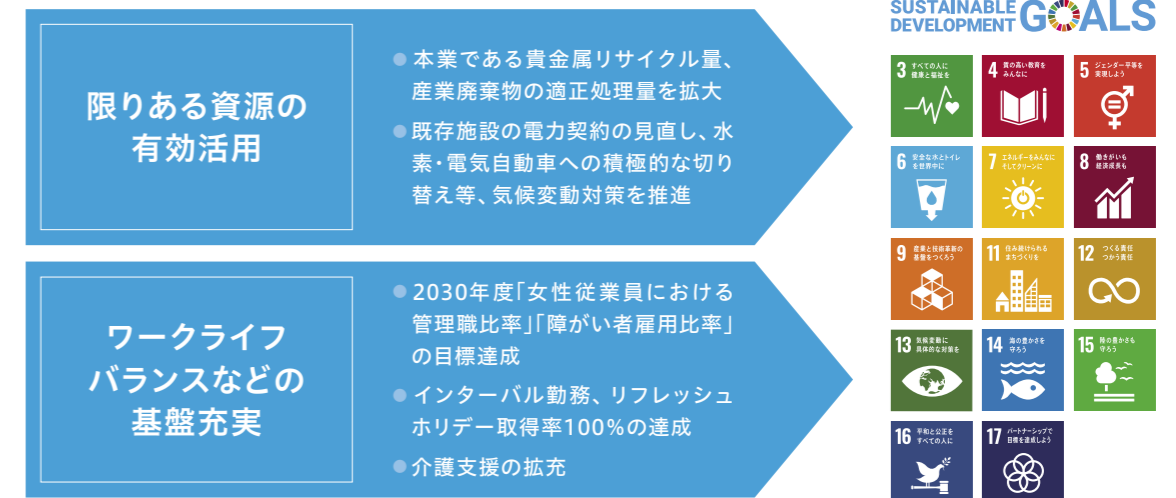
- グローバルでの挑戦と飛躍に向けた人材育成を強化
- 「社内ベンチャー制度」を導入し、事業化に挑戦できる機会を与え、将来のマネジメントを担う人材を育成

3 グループリスク管理の強化

グローバル企業として信頼されるコーポレートブランドであり続けるべく枠組みを整備し、グローバルにリスク管理を束ねる機能を実現



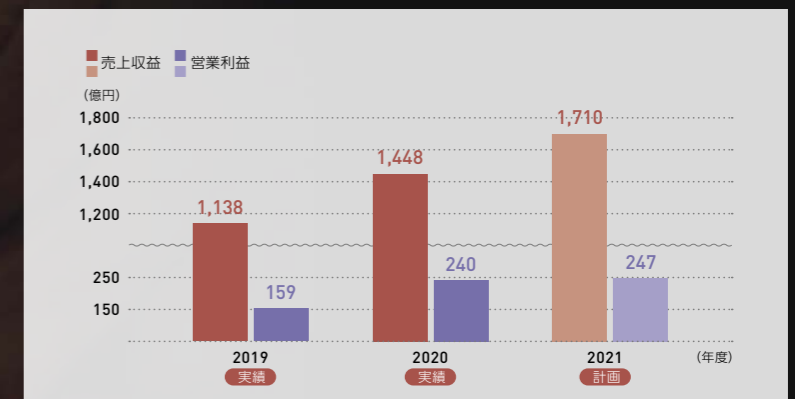
4 SDGsへの貢献



貴金属事業

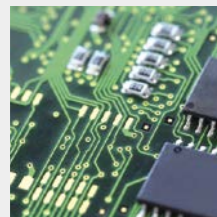
Precious Metals Introduction to Segments

わたしたちは、さまざまな分野から発生する貴金属含有スクラップを回収し、リサイクルしています。金・銀・プラチナ・パラジウムなどを、現代のモノづくりに欠かせない貴金属製品として再生することにより、資源の有効活用と産業の発展に貢献しています。



Eスクラップ

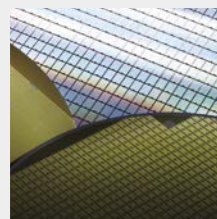
金 銀 パラジウム



パソコン、スマホや家電製品に使われている電子基板には、金・銀・パラジウムなどが含まれています。わたしたちは、使用済みの製品に含まれる電子基板や製造工程で排出される端材を回収し、粉碎・選別などのプロセスを経て、貴金属リサイクルを行っています。高精度なサンプリング・高度な分析技術も強みです。

精密洗浄

金 銀 プラチナ パラジウム



電子部品や半導体の製造プロセスで使用される装置はその各部品を定期的に精密洗浄することで品質の確保に努めています。わたしたちは、お客さまからそれらの部品をお預かりし、部品に付着した貴金属の剥離・回収を行っています。回収された貴金属は材料としての返却も行っていきます。

表面処理

金 銀 パラジウム



貴金属メッキによる表面処理は耐食性や電気伝導性に優れているため、工業分野から装飾分野にいたるまでさまざまな場面で使われています。わたしたちは、独自に開発した電解式貴金属回収装置を活用して、メッキ液等に残る貴金属を回収し、再資源化しています。お客さまのご要望によって貴金属化成品としての返却も行っていきます。

触媒

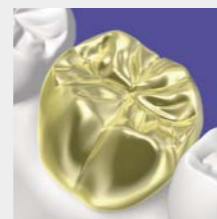
パラジウム プラチナ ロジウム



自動車には排気ガス中の有害物を無害化するために触媒が取り付けられており、これら触媒にはパラジウムやプラチナなどの貴金属が使用されています。わたしたちは独自の技術により、自動車触媒、化学触媒などからの貴金属やレアメタルのリサイクルに取り組んでいます。

デンタル

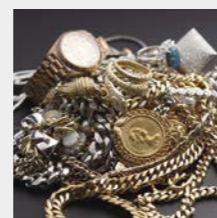
金 銀 プラチナ パラジウム



歯の治療にて使用されるクラウンやインレーなどの補綴物は金銀パラジウム合金が主流ですが、種類によりそれぞれの貴金属の含有率は異なります。それらを歯科医院や歯科技工所などのお客さまからお預かりし、リサイクルを行っています。回収・分析・報告まで一元管理する独自のシステムで、高い価値還元を実現しています。

宝飾

金 銀 プラチナ パラジウム



不要となった貴金属ジュエリーや装飾品、製造過程のあらゆる工程で発生する貴金属の加工くずを、買取業者や製造・加工業者より回収しリサイクルを行っています。高精度な分析に加え、品質の高い貴金属製品を提供しています。製造・加工業者のお客さまへは原材料としての返却も行っていきます。

貴金属の回収・リサイクルのフロー

回収先の事業フィールドにより異なる性状や混合物を伴ったリサイクル原料に対して、最も効率的な回収を可能とする貴金属の回収専用工場を日本ならびにアジアで展開しています。また、貴金属・レアメタルの種類に応じた最適な方法で効率よく精製する設備をフル活用し、お客さまのニーズに的確に応えています。



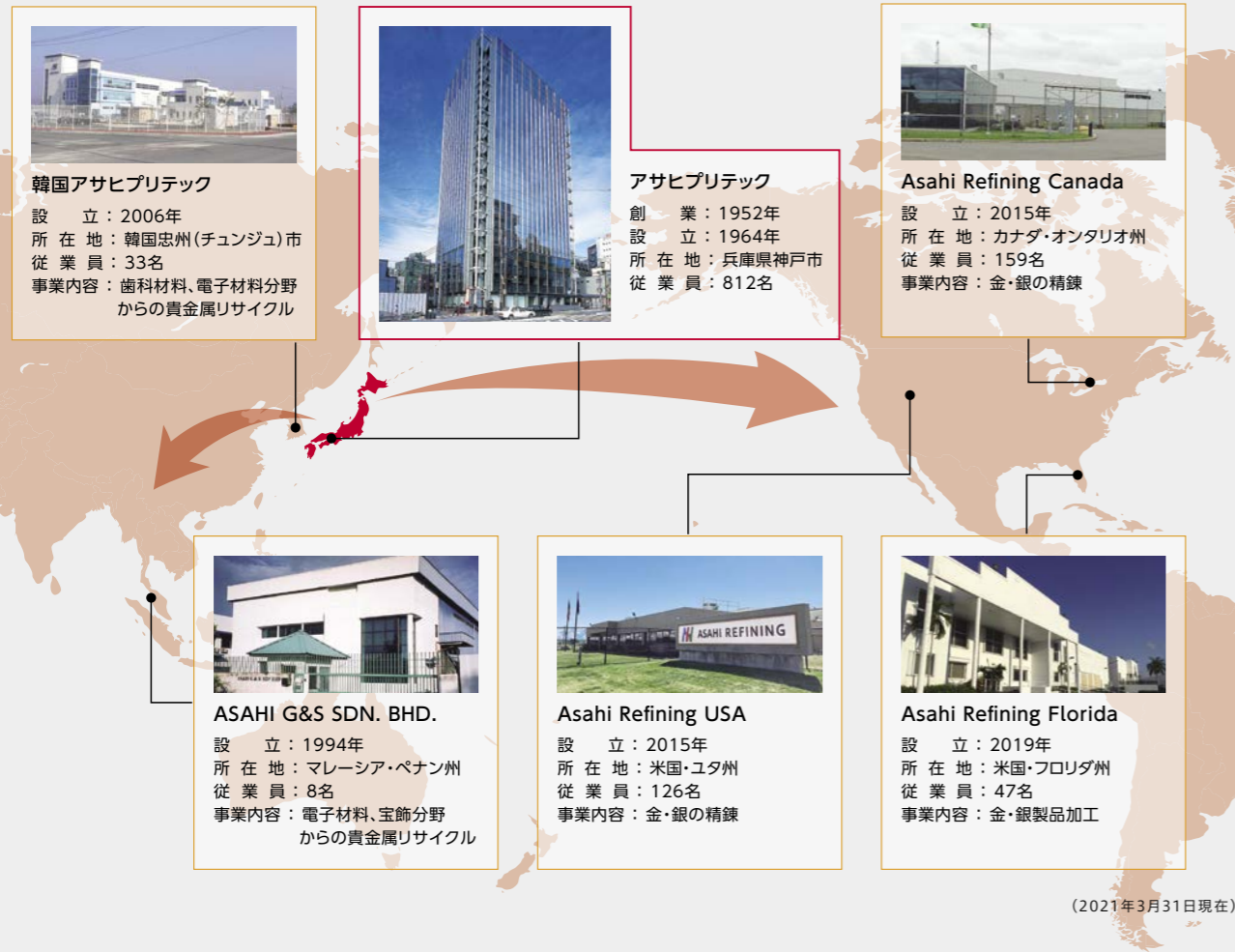
貴金属リサイクル事業の主な収益要素

安定的な精錬手数料と収率差異(フリーメタル)による収益から構成されます。

| 分類 | 区分 | 収益影響 |
|----------|----------------------------|--|
| 貴金属リサイクル | 精錬手数料 | <ul style="list-style-type: none"> ● 回収量が増えれば精錬手数料は増加する。 ● 精錬手数料の単価は前処理が難しいものほど単価が高くなるため、難処理物の回収割合が高くなれば平均単価は高くなる。 |
| | 収率差異 (実収率と契約収率との差異=フリーメタル) | <ul style="list-style-type: none"> ● 技術力向上、工程改善により、実収率が上がればフリーメタルが増加する。 ● 相場が上昇すればフリーメタルによる収益が増加する。 |

グローバル展開

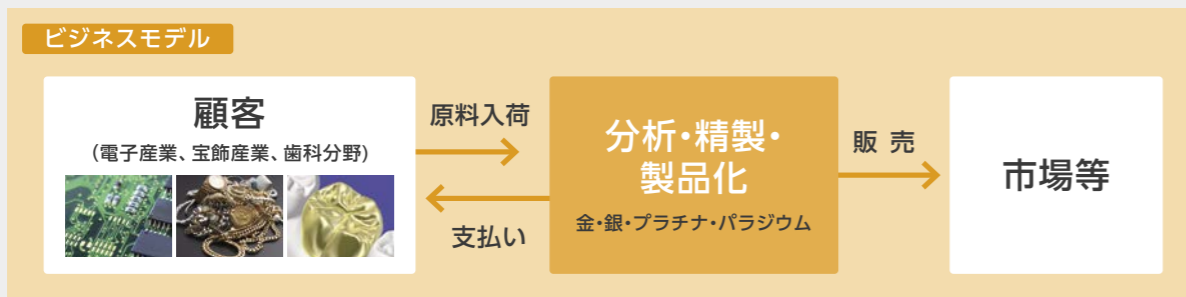
わたしたちは、貴金属事業において、1994年からアジア拠点展開を進めています。デンタル業界やエレクトロニクス業界を中心とした貴金属リサイクル事業を、日本で培った技術と現地の市場特性に合わせたビジネスモデルにより展開し、事業を拡大してきました。さらに、2015年3月にAsahi Refining(北米精錬事業)がグループに参加したことで、事業エリアを北米にも拡大しています。



アジア地域の貴金属リサイクル事業

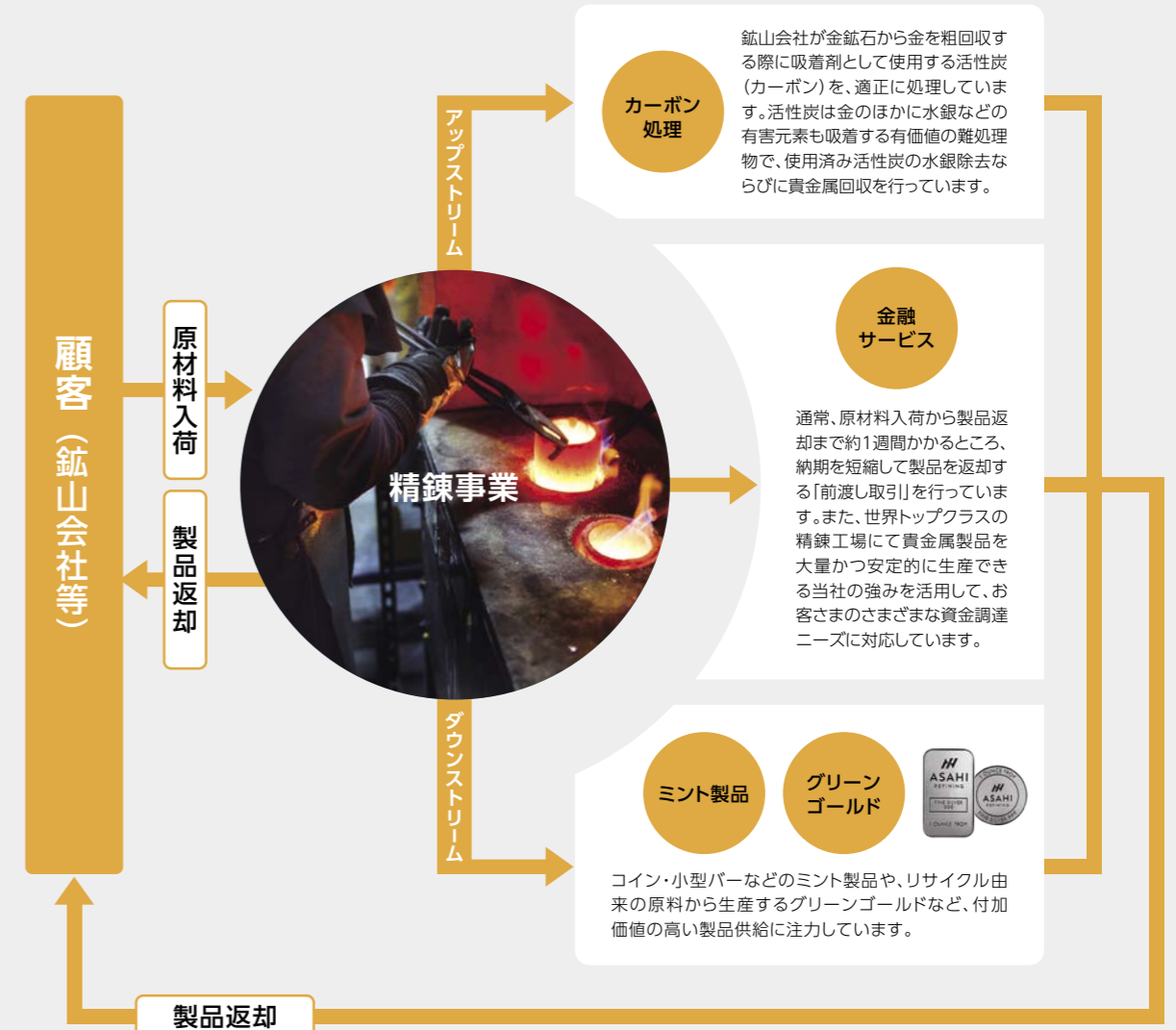
韓国アサヒプリテック 歯科材料シェアは**35%**

ASAHI G&S 2020年3月工場改築・能力強化



北米精錬事業

北米では、主に鉱山会社から入荷される金・銀の原材料の精錬を行い、精錬規模は世界トップクラスを誇ります。また、精錬事業をプラットフォームとした新たなサービスの開発にも努め、金融サービスや付加価値の高い製品などでお客さまの多様なニーズに応えています。



北米精錬事業の主な収益要素

安定的な精錬手数料に加え、金融収益や加工製品収益など、精錬事業をプラットフォームとした付帯事業の拡大を進めています。

| 分類 | 区分 | 収益影響 |
|------|---------------------------|--|
| 精錬事業 | 精錬手数料 | <ul style="list-style-type: none"> ● 精錬原料(ドーレ)の入荷量が増えれば手数料は増加する。 ● 長期契約のため手数料単価は短期的には変動しない。 |
| | 収率差異(実収率と契約収率との差異=フリーメタル) | <ul style="list-style-type: none"> ● 技術力向上、工程改善により、実収率が上がればフリーメタルの数量が増加する。 ● 相場が上昇すればフリーメタルによる収益が増加する。 |
| 付帯事業 | 金融収益(前渡し取引等) | <ul style="list-style-type: none"> ● 鉱山との間の契約で前渡し金利の利率が改善すれば収益は増加する。 ● 前渡しの期間が長くなれば収益は増加する。 ● メタル調達コストが下がれば金利スプレッドが拡大し、金融収益は増加する。 |
| | 加工製品収益(ミント製品等) | <ul style="list-style-type: none"> ● 加工製品に対するマーケットの需要が高まれば、収益は増加する。 ● 当社加工製品のブランド価値が高まれば、収益は増加する。 |

研究開発体制



独自の研究開発を追求する 「テクノセンター」

「貴金属のリサイクル」と「産業廃棄物の無害化・再資源化」に向けて、独自の研究開発と分析技術開発を進めています。その中枢が神戸ハイテクパーク内にある「テクノセンター」です。品質向上と技術革新を通じて社会にさらなる貢献をしていきます。

研究開発

常にニーズを先取りし、新技術の開発と蓄積された要素技術の応用を通じて、新製品、新事業の創生に努めています。

- 貴金属・レアメタルの分離・精製技術
- 環境保全・再資源化技術
- 貴金属成形加工技術

精製技術

リサイクル原料処理に有効な湿式貴金属精製技術に加え、北米で実施しているプライマリー原料処理に有効な乾式貴金属精製技術の開発を行っています。湿式・乾式の両精製技術を進化・融合させることによって、あらゆる原料に対応できる効果的な貴金属精製技術を確立しています。

分離技術

電子部品や半導体の製造で使用する部材・治具などの表面に付着した貴金属を回収するために、部材・治具を損傷することなく、安全かつ確実に貴金属を化学剥離および物理剥離する技術を開発しています。



分析

当社グループの分析機能の中枢として、最新分析機器と高度な分析技術で多岐にわたる企業活動を支援しています。また、お客様の信頼を確実に保持し、高める役割を担っています。

- 新規分析技術の開発
- 各工場・営業所分析グループの技術指導
- 貴金属製品の品質分析
- 工場排水などの環境分析
- 環境計量証明事業

分析技術

お客さまとの取引を正確かつ迅速に行うことを目的として、X線や誘導結合プラズマ発光分析(ICP)を用いた分析技術を開発しています。Asahi Refiningも含めた貴金属分析の高度化を図っています。



エンジニアリング

最先端技術を駆使し、各分野のエキスパートが、国内外の拠点における各設備の設計・製作・施工・メンテナンスを行い、設備の安全かつ安定的な操業の支援をしています。

- 設備および建屋の設計・製作・施工・管理
- 既存設備の維持管理・メンテナンス
- 顧客先への貴金属回収設備設置・維持管理
- 設備のIoT・ロボティクス化支援



事業を通じた社会的課題の解決

貴金属事業を 取り巻く社会的課題

- 貴金属資源の枯渇
- 採掘時の環境破壊
- 採掘に関わる人権問題、労働問題
- マネーロンダリング、テロ資金供与リスクなど



SDGs貢献



貴金属リサイクルにより消費を生産に変換し、廃棄物ではなく貴金属資源に再生



高効率・高品質な貴金属リサイクル技術のさらなる向上を通して、産業の持続可能性向上に貢献



採掘を伴わない貴金属リサイクルを拡大することにより、陸上生態系、森林などの陸上資源の保全に貢献



責任ある貴金属管理と透明性の高い調達により、平和で包摂的な社会を促進



有害物質流出を伴わない貴金属リサイクルで水利用の持続可能性に貢献



紛争地域等の高リスク地域における人権侵害や児童労働等の根絶に寄与



CO₂排出の少ないリサイクル資源の供給で気候変動防止に寄与



他社との協業により高いサステナビリティに貢献

SDGs重点テーマ

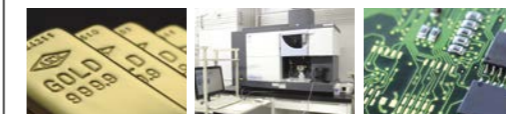


貴金属リサイクルの拡大

世界の金の供給量のうち、約4分の1*はリサイクル由来の金によってまかなわれています。リサイクル由来の貴金属は採掘を行わないため環境への影響が少なく、繰り返し利用できるためサステナビリティに貢献しています。また、さまざまな分野に欠かせない貴金属の安定供給のためにも重要な役割を果たしています。わたしたちは、2030年度までに4つの元素(金・銀・プラチナ・パラジウム)の年間合計リサイクル量410tの達成を目指します。鉱山採掘に比べてCO₂排出量が抑えられるため、リサイクル量の目標達成によって、CO₂削減効果146.5万t-CO₂にも寄与します。

(※詳細はP38-39に記載しています。)

*GFMS GOLD SURVEY 2019より



SDGs重点テーマ



人・社会・環境にやさしい貴金属供給

あらゆる産業において欠かせない存在である貴金属は、採掘・生産、流通においてさまざまな社会的課題を抱えています。貴金属の調達や供給を行う事業者は、それらの課題が助長されないように配慮することが求められています。わたしたちが供給する金や銀は、LBMA^{※1}ガイダンスやRJICの厳格な審査基準をクリアし認証を得ている人・社会・環境にやさしい貴金属です。今後もいっそう、倫理面、社会面、環境面に配慮した事業活動・取り組みを続け、貴金属の供給を通じて責任を果たしてまいります。

※1 LBMA:ロンドン金地市場協会(The London Bullion Market Association)

アサヒプリテック、Asahi Refiningで製造する純度99.99%以上の金・銀はLBMAのグッド・デリバリー・パーに、アサヒプリテックの純度99.95%以上のプラチナ・パラジウムはLPPM^{※2}のグッド・デリバリー・パーに認定されています。

※2 LPPM:ロンドン・プラチナ・パラジウム市場(The London Platinum & Palladium Market)

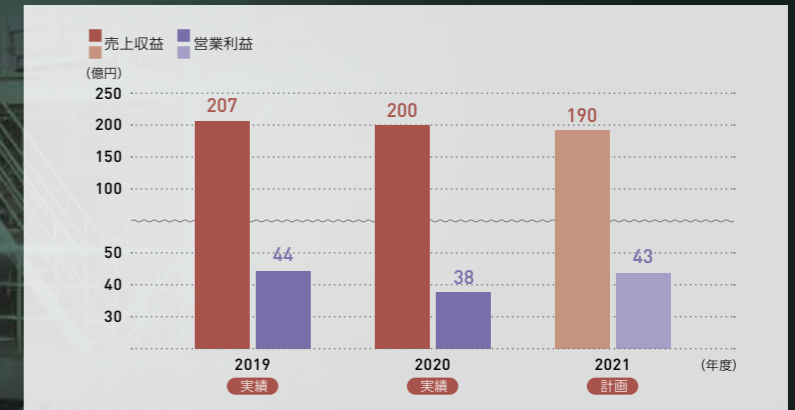
環境保全事業

Environmental Preservation Introduction to Segments

グループ各社が、長年それぞれの分野で培ってきた独自の技術を通じた各種廃棄物の無害化や適正処理を行うことで、お客さまの多様なニーズにお応えしています。わたしたちは廃棄物処理のエキスパートとして、持続可能な社会の実現・地球環境問題の解決に貢献します。

事業領域

| | | |
|-----------|---------------------|-------------------|
| 官公庁 | 教育機関 | 病院・ 医院など |
| 研究機関 | ガラス・ サッシ メーカー | 化学薬品 メーカー |
| 分析 事務所 | プラント メーカー | その他 各種 メーカー |



廃試薬



教育機関や研究施設などで不要となった薬品を回収しています。薬品は回収容器が適正であることを確認しながら1本ずつ梱包します。ラベルが読めないなどの内容不明物は分析を行い、処理方法を確定させてから適正処理を行っています。処理の難しい少量多品種な廃棄物にも対応しています。

廃油・汚泥



工場などから出る廃油は分析結果をもとに最適な混合・成分調整を行い、代替燃料としてリサイクルしています。また、汚泥は成分や水分を調整し混練することでセメント原料としてリサイクルしています。マテリアルリサイクル品としての品質維持管理にも努めています。

ガラス



ガラス・サッシメーカーや自治体などから板ガラス、ガラス瓶などを回収しています。回収したガラスくずは自社工場を選別粉砕後、高品位のガラスカレットに再生します。ガラスカレットはメーカーなどに販売し、窓ガラスや各種ガラス瓶、または住宅断熱材の原料として再利用されています。

廃木材



建築物の解体現場などでは大量の廃木材が発生します。それらの廃木材を回収し粉砕します。粉砕後の木材チップはバイオマス発電用の燃料として利用されたり、パーティクルボード(加熱圧縮した板材)の原材料として再利用されています。

廃耐火レンガ



ガラスの製造炉や窯、焼却炉などには耐火物としてレンガが使用されています。そのような設備の解体や定期修繕工事の際に発生する廃耐火レンガを回収し、精緻な分別を行っています。リサイクル可能なものは路盤材や耐火レンガとして再利用されています。

廃酸・廃アルカリ・汚泥(無機・有機)



廃酸・廃アルカリ・汚泥は、広範な業種から発生し、性状も無機・有機と多様です。バキューム車で回収された廃液は、中和・脱水工程を経たあと、生物処理され下水に放流されます。残渣の汚泥は精錬原料、堆肥原料等にも再資源化されます。

環境保全事業のビジネスモデル

さまざまな産業廃棄物分野のうち、難処理物を対象とした無害化等の適正処理および再資源化を実施しています。また、積み重ねたビジネスモデルをもとにしたコンサルティング営業を日本全国で展開しています。

お取引先(工場、研究所、病院、官公庁、大学・高校など)

ご相談



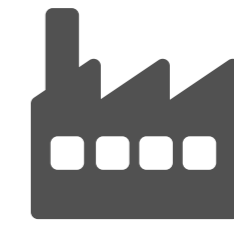
収集運搬から処分までお客さまのニーズに合わせた幅広いソリューションを提供

収集運搬・適正処理



廃液・廃油・汚泥、廃試薬、ガラス、廃耐火レンガ、廃木材など

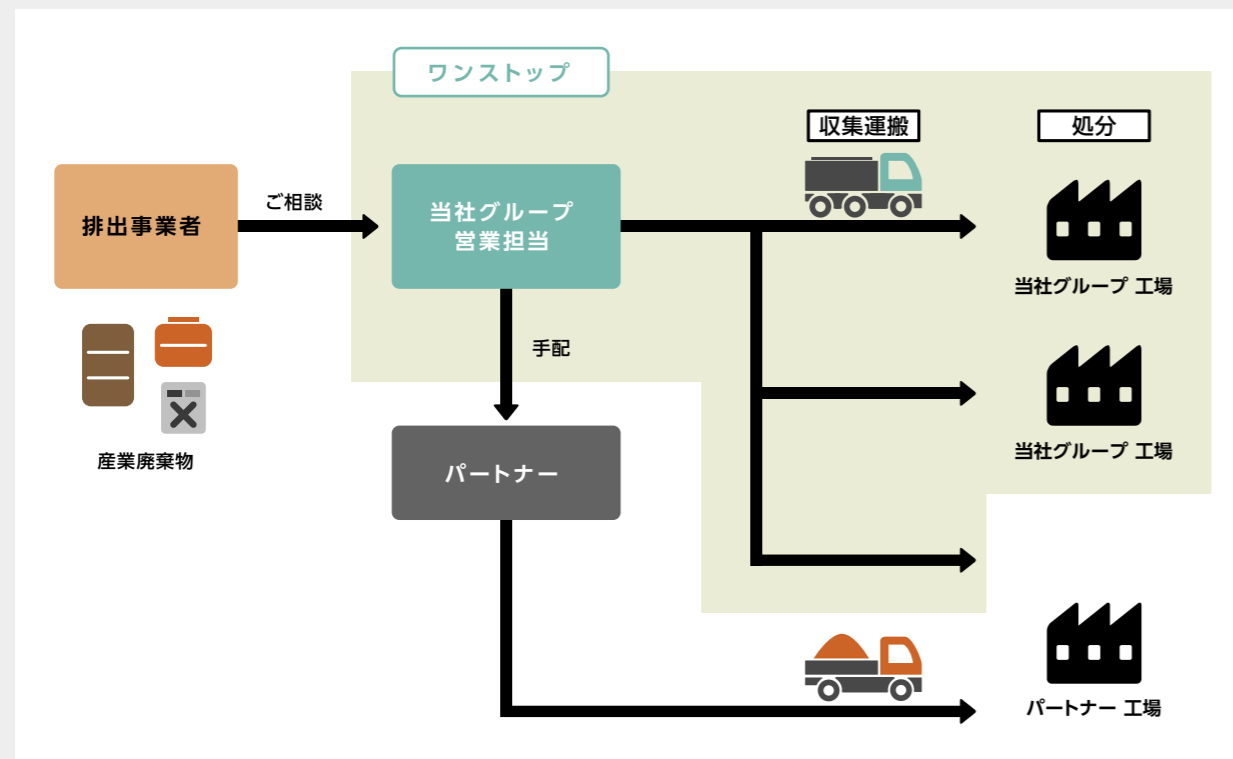
コンサルティング



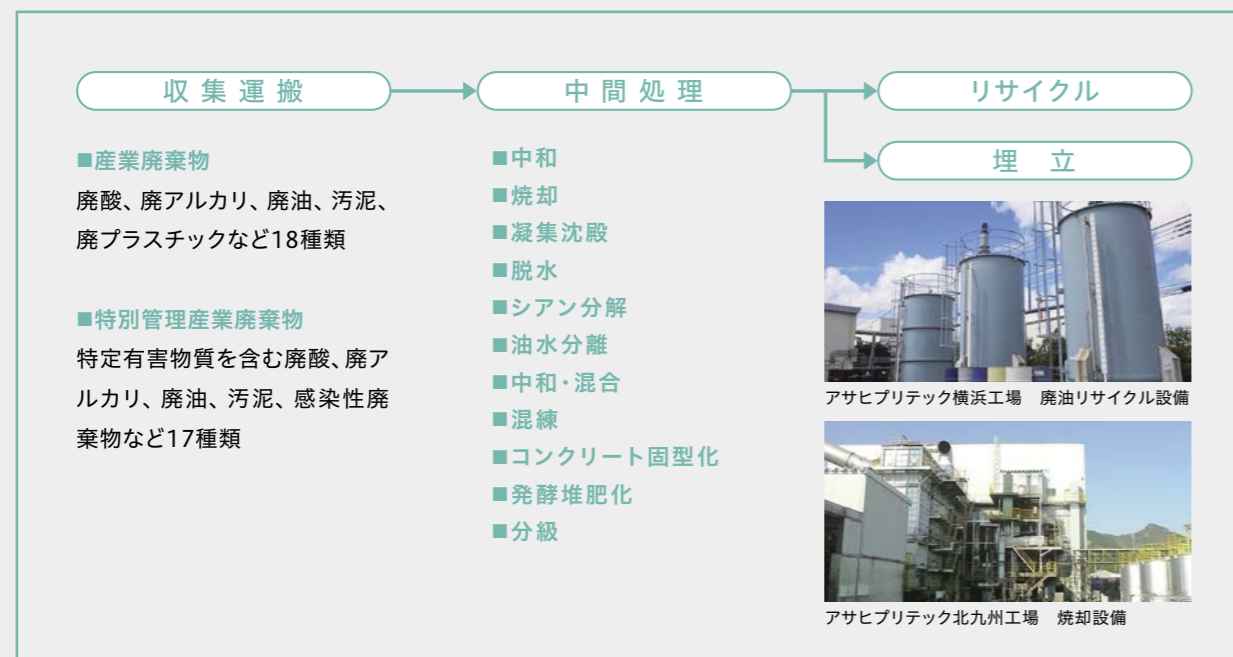
処分先の手配など

ワンストップ・ソリューションの提供

当社グループでは、産業廃棄物に関するご相談はすべてワンストップで対応しています。グループネットワークを活かした豊富な営業人材、全国を網羅するライセンス、多種多様な品目の取り扱いによって、収集運搬から処分までお客さまのニーズに合わせ幅広いソリューションを提供しています。



廃棄物リサイクルの工程



グループネットワーク

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物のほとんどの品目について収集運搬および中間処分の許可を取得し、適正かつ迅速に処理できる体制を構築しています。さらに、産業廃棄物の卓越した無害化処理技術によって、環境分野における最適なソリューションを提供します。



(2021年4月1日現在)

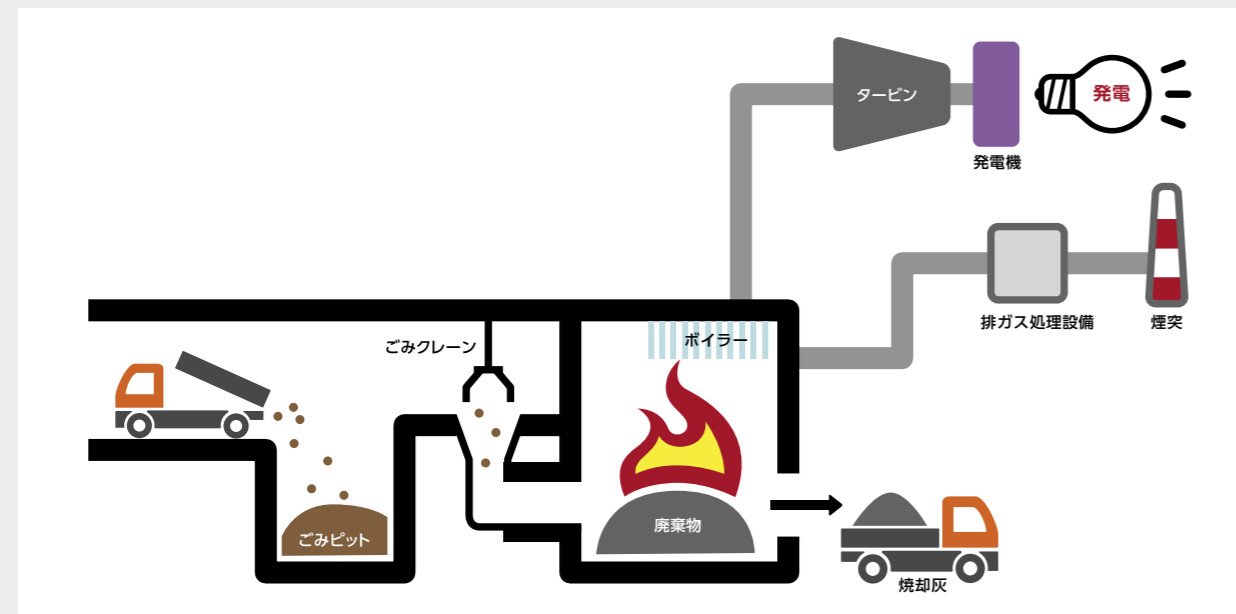
当社グループの取得ライセンス (2021年4月1日現在)

| | |
|------------------|--|
| 産業廃棄物収集運搬業許可 | すべての都道府県および9政令市・中核市 |
| 産業廃棄物処分業許可 | 13都道府県7政令市 |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可 | すべての都道府県および9政令市・中核市 |
| 特別管理産業廃棄物処分業許可 | 10道県7政令市 |
| 優良産廃処理業者認定* | アサヒプリテック:すべての都道府県・政令市 国内関連会社:28府県3政令市・中核市 |

*2011年4月に廃棄物処理法が改正され、優良産廃処理業者認定制度が創設されました。事業の実施に関する能力や実績など、より厳しい基準に適合する業者を都道府県・政令都市が認定する制度です。グループ全体で、優良産廃処理業者認定の取得を進め、お客さまが安心して委託できる体制を整えています。

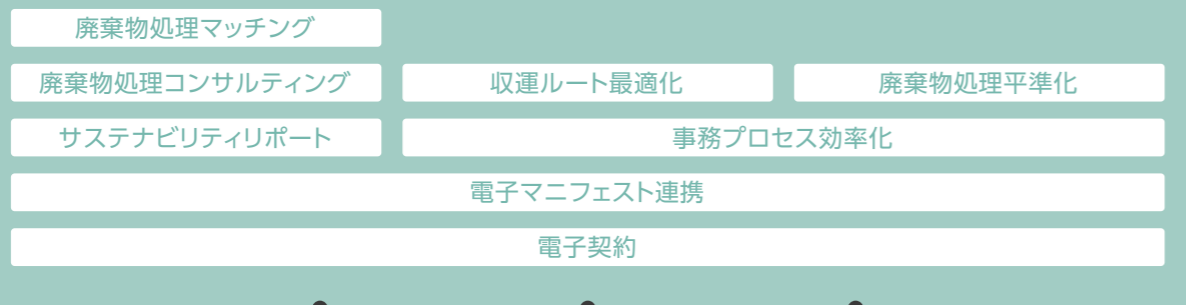
廃棄物発電の導入

廃棄物発電とは、廃棄物を焼却する際に発生する熱を利用して高温・高圧の蒸気を作りタービンを回して発電する発電方法です。ただ燃やすのではなく、廃棄物を原料にして電力を作ることで、発電量に相当するCO₂を削減することができます。当社グループでは北九州市に廃棄物発電を行える施設を建設しました。先進的で高効率な熱回収の達成により、地球温暖化防止・低炭素化社会の実現に貢献していきます。



環境保全事業領域のデジタルトランスフォーメーション

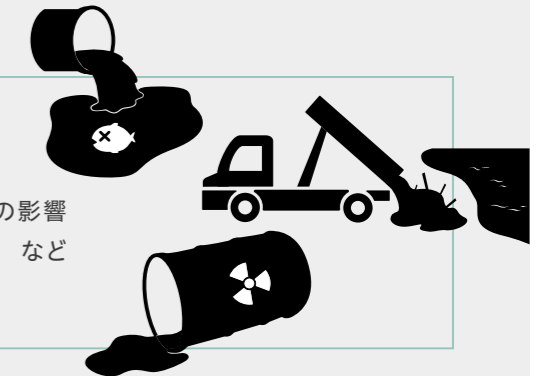
デジタルプラットフォーム



事業を通じた社会的課題の解決

環境保全事業を取り巻く社会的課題

- 有害廃棄物による汚染
- 陸上・海洋の生態系への影響
- 水資源の汚染 など



SDGs貢献

| | |
|--|---|
| <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>廃棄物のリサイクルや無害化処理を通じて、持続可能な社会を実現</p> | <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>廃酸や廃アルカリなどの無害化処理によって、水資源の持続可能性を確保</p> |
| <p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>廃液や廃プラスチックなどを適正処理することにより海洋汚染を防止</p> | <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> <p>廃棄物の無害化処理による陸上環境の汚染防止、リサイクル推進による最終処分場の延命に貢献</p> |
| <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>各種廃棄物のさらなる資源利用効率向上の観点から技術革新を推進し、地球の持続可能性向上に貢献</p> | <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>廃棄物の適正管理を通じて、持続可能な都市および人間居住を実現</p> |
| <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>廃棄物発電導入等のCO₂削減推進により、気候変動防止に寄与</p> | |
| <p>17 パートナリシップを強化しよう</p> <p>他社との協業により高いサステナビリティに貢献</p> | |

SDGs重点テーマ

産業廃棄物の適正処理拡大

日本では、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動により、廃棄物の最終処分場のひっ迫などが社会問題となりました。また、近年国際的に問題になっているマイクロプラスチックのように、適正に処理されず川や海に流れ出したものが、海洋生物などへ影響を及ぼしてしまう現状がみられます。わたしたちは、2030年度までに1年間の適正処理量50万tの達成を目指し、産業廃棄物の無害化やリサイクルを拡大させ、さまざまな社会問題の解決、持続可能な社会の実現に貢献します。



サステナビリティビジョン

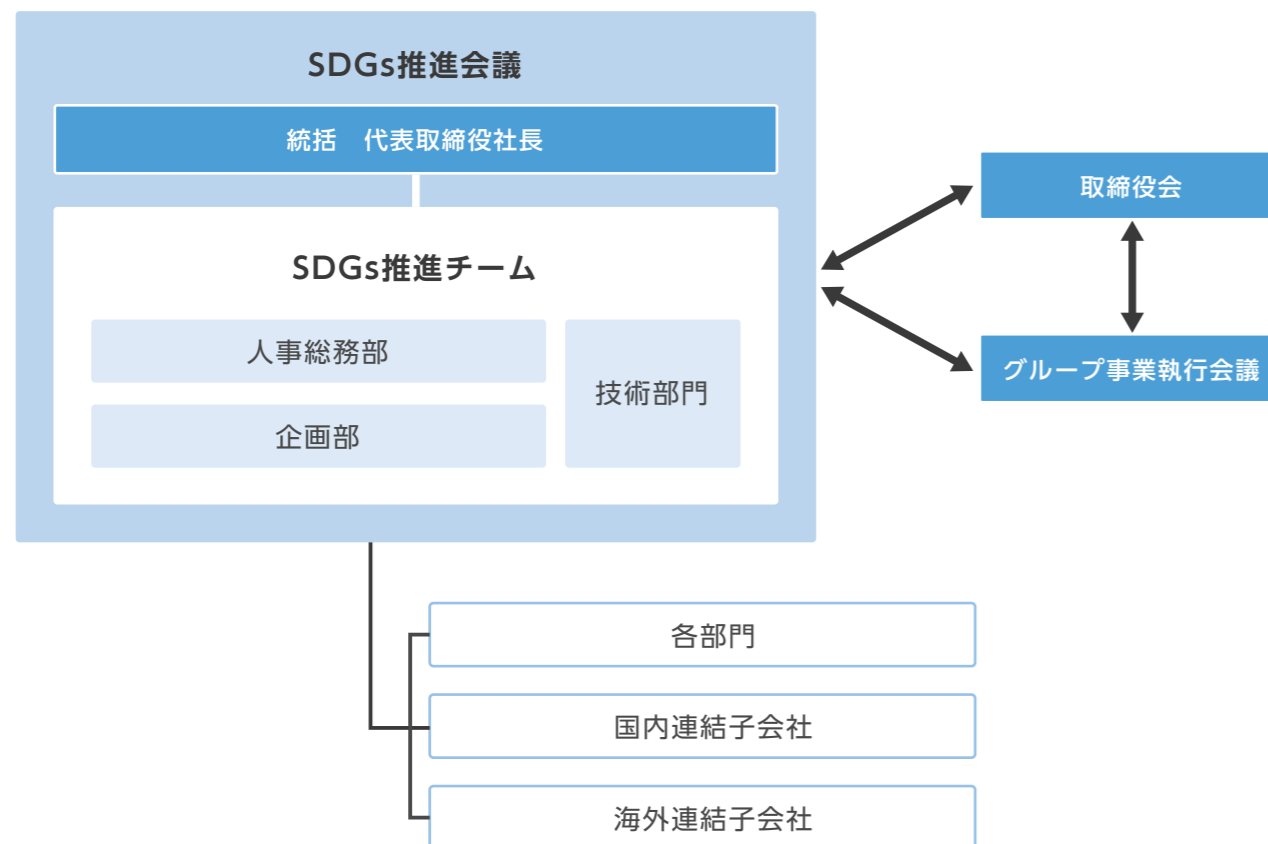
アサヒホールディングスグループは「この手で守る自然と資源」をパーパスに掲げ、長きにわたり事業活動を展開してきました。わたしたちの事業活動は、サステナビリティ貢献そのものであり、事業の成長と社会的課題の解決の両立を実現しています。

企業を含む社会全体での取り組みが求められている今、解決に向けわたしたちが大きく貢献すべき課題に対して、テーマ・目標を設定し達成に向け積極的に取り組むことをさらなるミッションとして推進していきます。



サステナビリティ推進体制

アサヒホールディングスグループでは、SDGs重点テーマにフォーカスした施策の立案や目標達成状況のモニタリング、社内外のコミュニケーションについて、代表取締役社長統括の「SDGs推進会議」を中心に議論・決定し、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。



アサヒホールディングスが取り組むべき課題

事業マテリアリティ

アサヒホールディングスのサステナビリティ方針とマテリアリティ

1 貴金属リサイクルの拡大

限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。

目標 貴金属リサイクル量の総量:2030年度 **410t**(2015年度比 1.5倍)
CO₂削減効果 :2030年度 **146.5万t**(2015年度比 1.5倍)

▶ P29・P38-39

2 人・社会・環境にやさしい貴金属供給

紛争鉱物を含まない原材料や貴金属含有スクラップから生産される人権や環境に配慮した貴金属製品の供給を拡大し、責任ある貴金属管理を推進します。

▶ P29・P42-43

3 産業廃棄物の適正処理拡大

廃棄物処理のエキスパートとして廃棄物の適正処理拡大に努め、持続可能な循環型社会の実現に取り組みます。

目標 産業廃棄物の適正処理量:2030年度 **50万t**(2015年度比 1.6倍)

▶ P35・P39

4 CO₂排出量の削減

各拠点での省エネ活動や次世代カーへの切り替え、CO₂低排出電力プランへの切り替え等を通じて、グループ全体でCO₂排出量の削減に取り組みます。

目標 電気・ガソリンなどエネルギー由来のCO₂排出量:2030年度 **-50%**(2015年度比)

▶ P39・P41

5 ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

働き方改革・健康経営・ダイバーシティ推進等により、多様な人材が活躍できる基盤を充実させて、働きがいの向上に努めます。

目標 インターバル勤務11時間以上達成率 :毎年度 **100%**
リフレッシュホリデー(連続3日以上)取得率 :毎年度 **100%**
女性従業員における管理職比率 :2030年度末までに **男性従業員における管理職比率と同等水準**
障がい者雇用率 :2030年度末までに **2.5%以上**

▶ P44・P45

6 SDGs活動の奨励・支援

個人・グループによるボランティア活動等、本業以外でSDGsに貢献する活動を「アサヒホールディングスSDGs活動」として奨励・支援します。

▶ P46

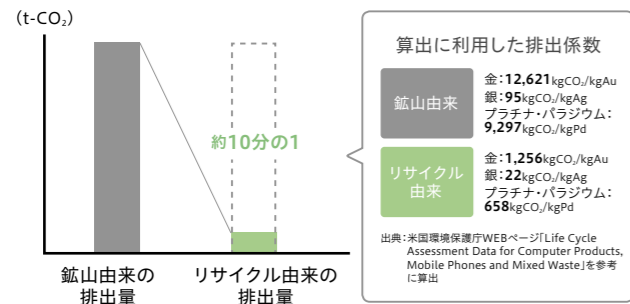
アサヒホールディングスの環境貢献

わたしたちは事業活動を通じて地球環境に貢献する循環を生み出しています。

貴金属リサイクルによるCO₂削減効果

CO₂削減効果は、当社グループでリサイクルした貴金属と、同量の貴金属を鉱山由来の原料から生産したと仮定した場合、どれほどの差があるのかを把握するためのものです。わたしたちは貴金属リサイクルの拡大を通して、CO₂削減にも間接的に貢献してまいります。

(当社グループにおいて、どれだけのCO₂が削減されたかを示すものではありません。)



貴金属リサイクルによる環境貢献効果

森林の温室効果ガス吸収量に換算すると
22,828ha (琵琶湖の約3分の1)に相当

出典:環境省 林野庁「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より算出

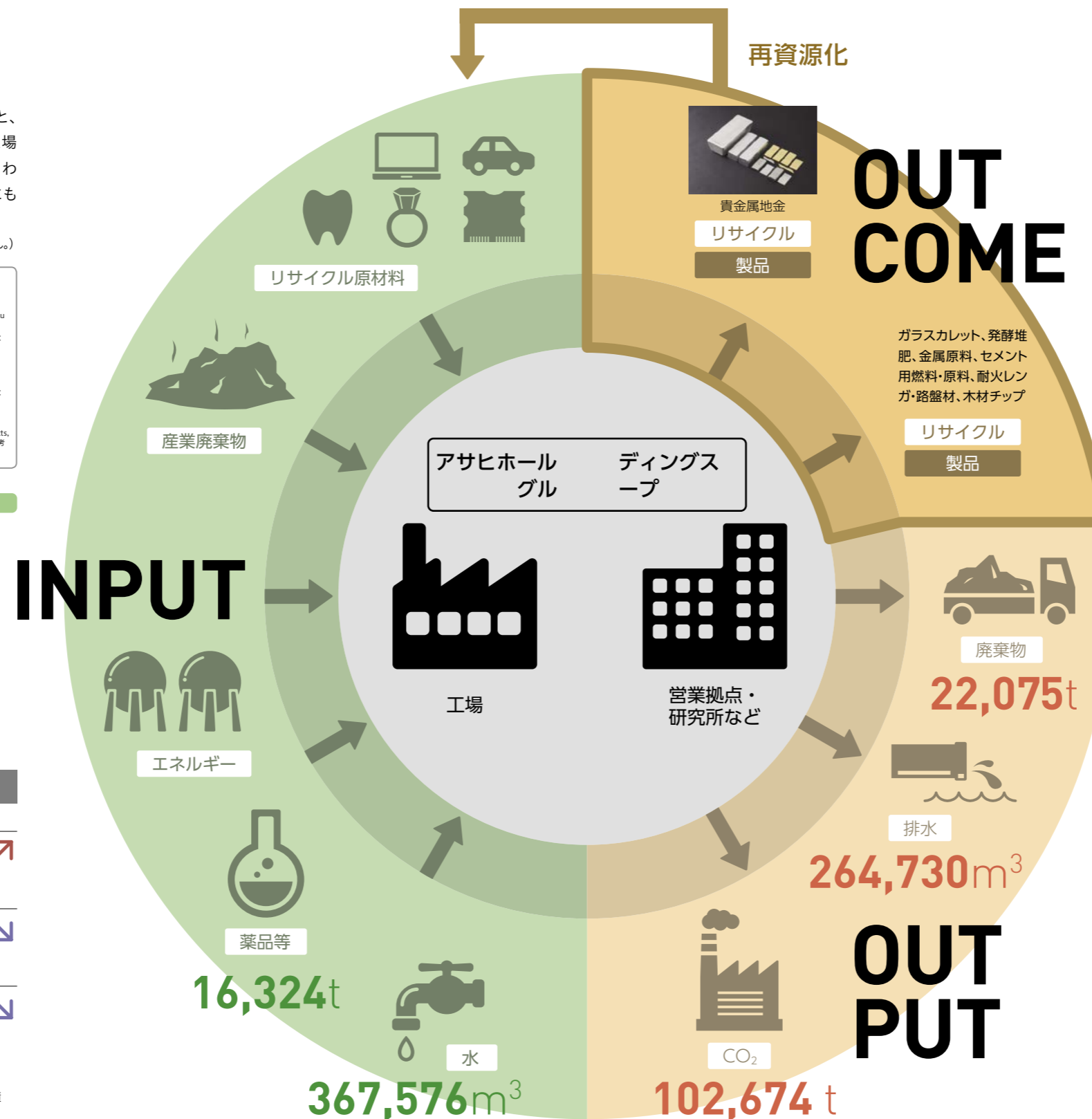


削減効果
54.3万t-CO₂

各種エネルギー

| | | | |
|------|--------------|------|------------------------|
| 電力 | 4,841 万kWh/年 | 重油 | 888 kL/年 |
| 灯油 | 357 kL/年 | 軽油 | 3,029 kL/年 |
| ガソリン | 968 kL/年 | 都市ガス | 298 万m ³ /年 |
| LPG | 25 t/年 | | |

▲ 前年比アップ
▼ 前年比ダウン
数値はいずれも2020年度実績以降も同様



SDGs重点テーマ

貴金属リサイクルの拡大

限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属リサイクルをグローバルに拡大・推進します。

(貴金属リサイクル量 2020年度実績)

210 t

SDGs重点テーマ

産業廃棄物の適正処理拡大

廃棄物処理のエキスパートとして廃棄物適正処理の拡大に努め、持続可能な循環型社会の実現に取り組みます。

(産業廃棄物の適正処理量 2020年度実績)

| | | | |
|----|-----------|----------------|------------------|
| 廃液 | 8.5 万t/年 | ガラス陶磁器くず | 1.8 万t/年 |
| 汚泥 | 10.5 万t/年 | その他(廃試薬・廃プラなど) | 9.3 万t/年 |
| 廃油 | 1.8 万t/年 | 合計 | 31.9 万t/年 |

SDGs重点テーマ

CO₂排出量の削減

グループ全体で2030年度までにエネルギー由来CO₂排出量マイナス50% (2015年度比)を目指します。

(CO₂排出量 2020年度実績)



2015年度比
12 %削減

<データの収集範囲>
本社、国内事業所・営業所・工場、グループ会社、海外子会社(集計期間4月-3月)
※2021年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。

環境マネジメント

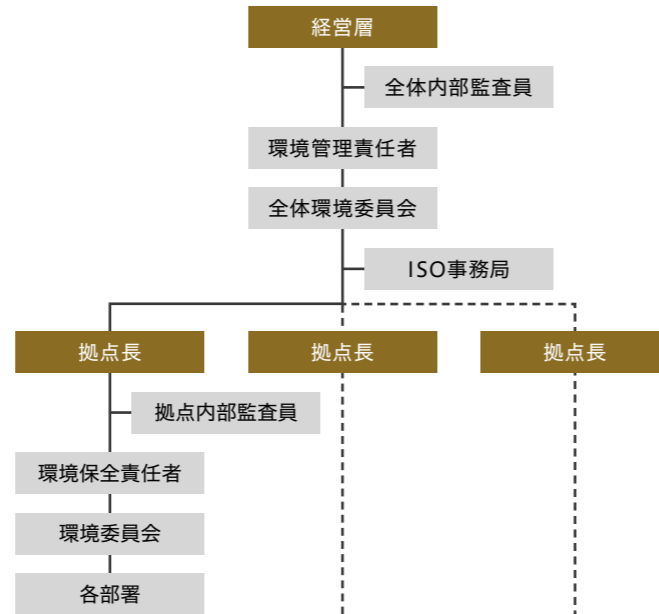
ISO14001認証取得状況

2018年8月に関係会社を含む国内事業所のISO14001認証を統合し、6社32拠点で認証を取得しています(2021年3月31日現在)。今後も事業との一体化をキーワードとして、維持管理および改善活動に注力していきます。



ISO14001登録証

ISO14001統合認証取得拠点運営体制



環境マネジメント推進体制

環境保全の理念を定めた「環境方針」に基づき、「**全社環境目標(年間計画)**」を策定します。これを受け、ISO14001認証を取得している国内事業所では、「**拠点環境目標(年間計画)**」を策定し、業務に密着した環境保全活動を行います。また、各拠点の環境委員会は環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告しています。環境マネジメントシステム(EMS)はISO事務局が統括していますが、各事業所に環境保全責任者を設置し、推進の徹底を図っています。

グリーン購入の推進

当社グループは、大量生産・大量消費・大量廃棄により引き起こされる地球温暖化などの深刻な環境問題の解決を図り、持続可能な社会・環境づくりの推進を目的として、「国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)」に適合したグリーン購入のためのガイドラインを定め、環境負荷低減に資する製品やサービスの利用を推奨しています。

<推奨商品>

- 1 PEFC[®]森林認証プログラム(森林保護に貢献)商品
- 2 日本環境協会が審査認定している、環境負荷が少なく環境保全に役立つ商品
- 3 グリーン購入法の特定調達品の判断基準に合致した商品
- 4 グリーン購入ネットワークが運営するエコ商品として掲載されている商品

今後も当社グループは、グリーン購入に積極的に取り組み、限りある資源を大切に、廃棄物の発生を抑えることで、循環型経済システムの構築に貢献してまいります。

※PEFC: Programme for the Endorsement of Forest Certification

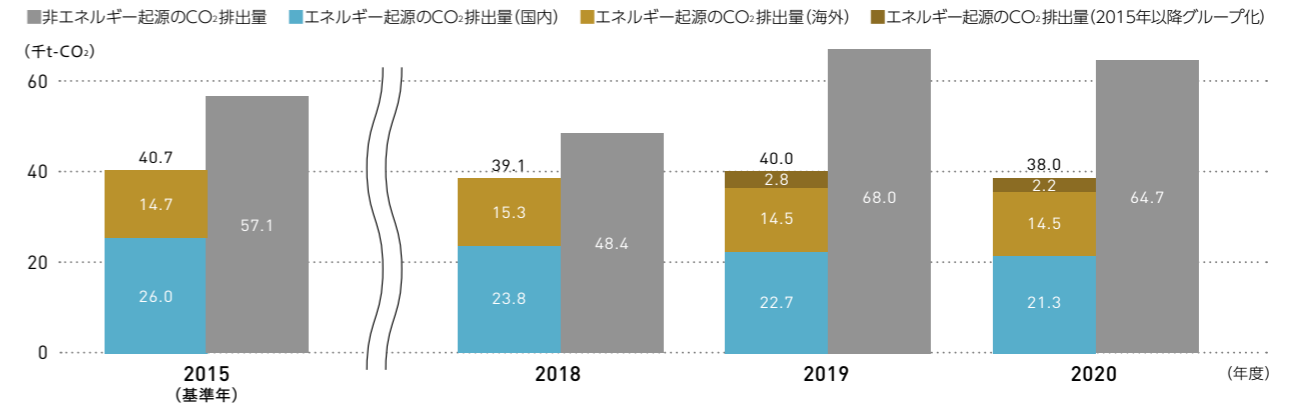


地球温暖化防止への取り組み

SDGs重点テーマ
CO₂排出量の削減



CO₂排出量の推移



当社グループにおける2020年度の全CO₂排出量は、基準年に含まれない2019年度にグループ化された海外1拠点分を除くと、2015年度比で約3%増加しました。内訳として、エネルギー起源のCO₂排出量は、海外はほぼ同水準でしたが、国内は新焼却炉の廃棄物焼却熱を利用した高効率発電による自家消費および各拠点における省エネ活動などにより低減し、全体では約12%減少しました。一方、産業廃棄物焼却時に発生する非エネルギー起源のCO₂排出量は、2015年度比で約13%増加しました。廃プラスチックを焼却し大きく減容化することで、最終処分場の延命に貢献していますが、焼却炉の更新によって、廃プラスチック焼却量が増加したことが主な要因です。

当社グループでは、エネルギー起源のCO₂排出量の削減をSDGs重点テーマの一つとして設定し、2030年度までに2015年度比で26%削減することを目標に取り組みできましたが、日本政府による2030年度における温室効果ガスの削減目標の引き上げなどを受けて、当社グループも削減目標を上方修正し、2030年度までに2015年度比で50%削減することを新たな目標としました。当社グループにおけるエネルギー起源のCO₂排出要因は、国内では主に工場での電力・燃料消費、営業車両等の燃料消費、オフィスでの電力消費、海外では工場およびオフィスの電力・燃料消費で、非エネルギー起源のCO₂排出は産業廃棄物の焼却によるものです。当社では特にエネルギー起源のCO₂排出に着目し、既存施設においては空調・照明や車両の省エネ化、電力会社の見直し、新規施設においては廃熱回収発電など、構造的な省エネ・創エネを追求し目標達成を目指します。

<データの収集範囲>

本社、国内事業所・営業所・工場、グループ会社[※]、海外子会社[※](集計期間4月-3月)

※2021年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。

<集計方法>

[エネルギー起源] 各拠点における電力使用量、燃料使用量に基づき算出(国内排出量は、温対法および省エネ法に準拠)

[非エネルギー起源] 産業廃棄物の焼却量に基づき算出

再生可能エネルギー向けグリーンボンド発行

グリーンボンドとは地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に充当する資金を調達するための債券です。アサヒホールディングスでは2020年3月31日に、環境に配慮した施設や設備の導入に必要な資金の調達を目的として、非鉄金属業界として初めてグリーンボンドを発行しました。「この手で守る自然と資源」をグループ全体のパーパスとして掲げ、地球規模の社会的課題である「地球のサステナビリティの解決」に直接的な貢献をしています。今後もグループ一丸となり「地球のサステナビリティの解決」に向けた取り組みを継続して進めてまいります。

資金使途

- 1 アサヒブリテック株式会社北九州工場への焼却炉更新・発電施設新設
- 2 アサヒブリテック株式会社北九州ひびき工場への焼却炉更新
- 3 株式会社太陽化学谷山臨海工場への焼却炉新設

資金使途は、下記SDGsを推進するものです。





「責任ある貴金属管理」への取り組み

当社グループは、エレクトロニクス製品や自動車部品、宝飾品などの製造に不可欠な貴金属原料のグローバルな調達活動において、国際的な機関が定めるガイダンスに準拠した管理体制を構築し、貴金属サプライチェーンの一員として、法令遵守・国際規範の尊重、人権・労働、安全・衛生、環境、公正取引・倫理などについて社会的責任を果たすため、「責任ある貴金属管理」を推進しています。

「責任ある貴金属管理」とは

責任ある鉱物調達

鉱物資源が紛争や人権侵害を引き起こしている武装勢力の資金源となることへの懸念から、2010年に米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)が成立し、コンゴ民主共和国および周辺9ヶ国の紛争鉱物が規制対象となり、3TG(スズ、タンタル、タングステン、金)を使用する米国上場企業は、原産国調査やデューデリジェンス手続きを実施し、紛争鉱物の使用状況を報告する義務が課せられました。

デューデリジェンス手続きについては、国際機関である経済協力開発機構(OECD)が「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイダンス(以下、OECDガイダンス)」を公表しています。OECDガイダンスは、①企業管理システムの構築、②リスクの特定と評価、③特定したリスクへの戦略と実施、④独立した第三者監査の実施、⑤年次報告の5ステップの枠組みとなっています。

EUにおいても、2021年1月に施行された紛争鉱物規則において、紛争地域および高リスク地域から3TGを含む鉱物をEU内に持ち込む輸入者に対して、デューデリジェンス手続きを実施する義務が課せられるようになり、「責任ある鉱物調達」がグローバルに広がっています。

責任ある貴金属管理

金・銀はロンドン地金市場協会(LBMA)が、プラチナ・パラジウムはロンドン・プラチナ・パラジウム市場(LPPM)が、製品の品質や貴金属の分析能力、責任ある調達などの審査に合格した精製会社を「グッド・デリバリー・リファイナー」として認定しています。アサヒプリテックは金・銀・プラチナ・パラジウムについて、Asahi Refining(USA・Canada)は金・銀について、グッド・デリバリー認定を受けており、世界の市場で信頼を得ています。

グッド・デリバリー認定を維持するためには、定期的な品質・技術審査以外に、OECDガイダンスに基づいた「責任ある金・銀のガイダンス(以下、LBMAガイダンス)」、「責任あるプラチナ・パラジウムのガイダンス(以下、LPPMガイダンス)」と呼ばれるデューデリジェンス・ガイダンスに準拠し、第三者機関による監査を毎年受けることが要求されています。

近年のLBMAガイダンスでは、紛争鉱物、人権侵害、マネーロンダリング、テロ資金供与、不正取引などの防止に加えて、環境やサステナビリティに係る社会的責任を果たすことも求められるようになっています。

また、アサヒプリテックならびにAsahi Refining(USA・Canada)は、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)より、責任ある鉱物保証プロセス(RMAP)に適合した紛争鉱物不使用の金のリファイナーとしても認定を受けています。

アサヒホールディングスグループの取り組み

当社グループの経営理念・行動指針である「アサヒウェイ」に基づき、責任ある貴金属管理方針(アサヒプリテック)/貴金属調達方針(Asahi Refining)を制定し、LBMA/LPPMガイダンスに従って、サプライヤーと貴金属原料に対してデューデリジェンスを実施し、責任ある貴金属調達を実践しています。

遵守状況については、第三者機関による監査を毎年受け、LBMAおよびLPPMに年次報告を行っています。LBMAおよびLPPMへの報告書は、監査機関が発行した保証報告書とともに、当社のホームページにも公開しています。

アサヒホールディングスグループのSDGs重点テーマの一つである「人・社会・環境にやさしい貴金属供給」に対応するため、第三者認証により透明性の高い調達と原料のトレーサビリティを確保し、人権や環境に配慮した貴金属製品として世界中のお客さまに安心してご利用いただける「アサヒブランド」の構築と維持に努めています。

アサヒプリテック 責任ある貴金属管理方針 → <https://www.asahipretec.com/responsible-sourcing/>
Asahi Refining 貴金属調達方針 → <https://www.asahirefining.com/corporate-responsibility/>

アサヒプリテックの取り組み

日本全国をカバーする営業ネットワークとアジアを中心とした海外拠点を活かし、Eスクラップ、表面処理、精密洗浄、触媒、デンタル、宝飾などの分野から発生する貴金属含有スクラップを回収し、リサイクルしています。金・銀・プラチナ・パラジウムなど、現代のモノづくりに欠かせない貴金属製品として再生することにより、資源の有効活用と産業の発展に貢献しています。

アサヒプリテックの金・銀・プラチナ・パラジウムは、LBMAおよびLPPMのグッド・デリバリー認定に加えて、大阪取引所(OSE)、ニューヨーク商品取引所(COMEX)、ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)など国内外の先物取引所の受渡供用品としても認定を受けており、世界で流通するブランドとして認められています。

2019年7月に国内のリファイナーとして初めて、RJC^{※1}(責任あるジュエリー協議会)の行動規範に関するCOP^{※2}認証を取得し、2021年7月には加工・流通過程管理に関するCOC^{※3}認証も取得しました。倫理、人権、社会、環境の各面における行動規範に加え、デューデリジェンスとトレーサビリティによる加工・流通過程管理についても、RJCの厳格な審査基準をクリアし、金やプラチナ等の貴金属サプライチェーンの一員として責任を果たしてまいります。

※1 RJC: 鉱山から小売りまで、貴金属やダイヤモンドなどを取り扱う宝飾業界の企業を対象とし、取引の透明性と責任ある企業行動を推進する非営利組織
※2 COP: Code of Practicesの略
※3 COC: Chain of Custodyの略



責任ある貴金属管理体制

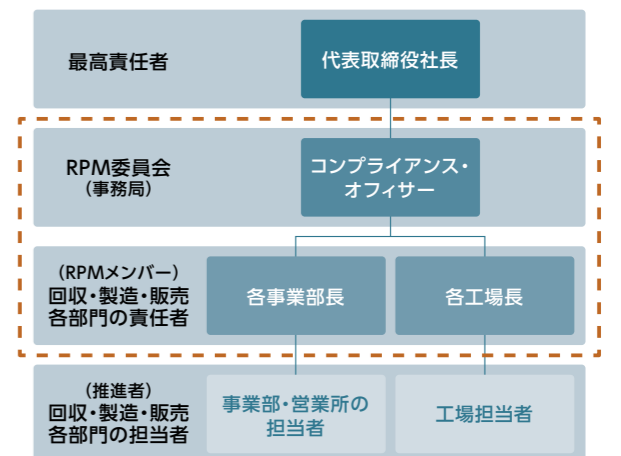
責任ある貴金属管理方針に基づいて、全社を横断的に管理する「責任ある貴金属管理委員会(RPM委員会)」を組織し、最高責任者である代表取締役社長が「責任ある貴金属管理委員長(コンプライアンス・オフィサー)」を任命し、管理体制を整えています。コンプライアンス・オフィサーを委員長としたRPM委員会は、方針の策定・変更を含む重要施策の決定、管理システムの整備、実施状況のモニタリング、従業員への教育、経営層への報告などを行っています。

当社はサプライチェーンに悪影響を及ぼす取引を高リスクと評価し、取引を行いません。リスクが懸念される取引についてはRPM委員会で審議を行い、必要に応じて追加のデューデリジェンスを実施するなど、管理体制の強化を図っています。なお、2020年度において、高リスクに該当する取引はありませんでした。

サプライチェーンマネジメント

貴金属サプライチェーンにおける紛争、法令遵守、人権、労働、安全・衛生、環境などのリスクについて、リスクベース・アプローチに基づくデューデリジェンスを実施しています。サプライヤーとのコミュニケーションやKYC(Know Your Customer)質問書などを通して、取引状況や原料の由来を把握し、サプライヤーと原料に対するリスク評価を実施しています。またサプライヤーから当社の責任ある貴金属管理方針への同意書を取得し、サプライヤーに対しても責任ある貴金属管理へのご理解とご協力をお願いしています。サプライヤーとの信頼関係を構築するとともに、継続的にデューデリジェンスを実施し、サプライチェーン・リスクの低減を図っています。

- 1 サプライヤーに対するデューデリジェンスの実施(事業内容や所在、原料の種類や由来などの情報に基づくリスク評価)
- 2 サプライヤーに対して、当社の責任ある貴金属管理方針の周知
- 3 取引の記録とトレーサビリティの管理
- 4 従業員に対して、責任ある貴金属管理やデューデリジェンスに関する教育の実施
- 5 実施状況のモニタリングとマネジメントレビュー
- 6 独立した第三者監査の実施(毎年)





ワークライフバランス・ダイバーシティ

わたしたちは、全員がお互いの多様性を認め、個性を尊重し合った上で、仕事でも能力を発揮する“インクルージョンな職場”を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

SDGs重点テーマ

ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

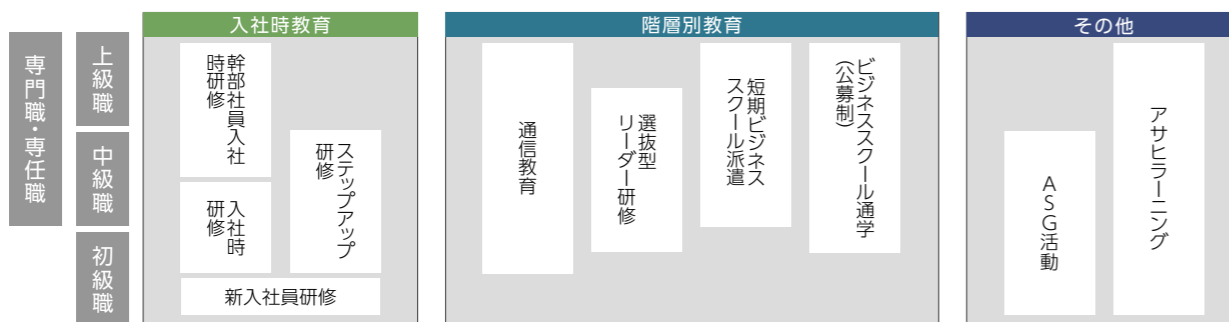


| 貢献テーマ | 目標 | 2020年度 実績 |
|---|----------------------------------|-------------------------------|
| インターバル勤務制度(11時間以上)の徹底 勤務終了から翌日の勤務開始までの時間を11時間以上とする制度を導入し、企業の財産である従業員の健康確保に積極的に取り組んでいます。 | 毎年度100%達成 | 99.9% |
| リフレッシュホリデー制度(3日以上)取得率向上 3日以上休暇取得を原則とし、連続5日間の休暇を取得できる制度を就業規則に定めています。心身のリフレッシュを図り、メリハリのある働き方の実現に取り組んでいます。 | 毎年度100%達成 | 99.7% |
| 女性従業員に占める管理職比率の向上 職場での活躍を望む女性従業員が能力を発揮し働ける会社を目指し、男女にかかわらず意欲的に活躍できる働きやすい職場への改善や、キャリアに関する意識向上を図っています。 | 2030年度末までに男性における管理職比率と同等水準 | 女性管理職比率2.4% (男性管理職比率19.7%) |
| 障がい者雇用の推進 障がいのある方も能力や経験を活かして仕事に参画できるよう、やりがい・働きがいを持って取り組める業務の確保や創出に努めています。 | 2030年度末までに障がい者雇用率2.5%以上(法定 2.3%) | 1.9% |

※国内グループ会社対象

人材育成

社内のいかなる階層・職種にあっても、グローバルに活躍できるプロフェッショナルな人材であることを目指し、独自の資格制度や社内教育カリキュラムを実施しています。さらに、従業員一人ひとりの業績貢献度を公正・公平に評価する成果主義人事制度を核に、チャレンジ精神を持った人材育成に努めています。



短期ビジネススクール派遣

実践的なマネジメントスキルの習得や、人的ネットワークの構築を目的に他社の受講生と学習できるビジネススクールへの通学型研修を実施しています。

アサヒラーニング

社内独自のeラーニングシステムを構築し、グループの「知」を共有する取り組みを行っています。各部署が作成した教材やコンテンツによって、社内ルールや業務知識の習得、業務スキルの向上を図っています。

人材育成の取り組み

これまでにないスピードで変化する外部環境や当社が対面する社会的ニーズへの対応、ポートフォリオ最適化や効率化の絶え間ない追求、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展など、さまざまな大きな変革の中で当社グループがさらにグローバルに成長するためには、これらの変化に柔軟に対処できる基盤が不可欠です。そしてその基盤の強度を決定づけるのは「人材」であり、そこに圧倒的な厚みを持たせていくことが重要です。

社員には自ら意識改革と成長を追求することを期待し、会社は社員のその挑戦と成長を全力で支援する、それを以下の仕組みで実現していきます。

① 「成果主義と能力主義」の徹底

過去からの積み重ね、年齢や年功などが影響する評価と処遇の仕組みを見直し、成果と能力で評価と処遇が決まる明確で分かりやすい「資格要件」と「処遇基準」を導入しています。年齢に関係なく、実力・能力がある社員は、早い段階で上位のポジションで活躍する機会が与えられる「成果主義と能力主義」を徹底し、成長の原動力を生み出していきます。

② ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様性が等しく受け入れられる職場環境の整備を進めていく「ダイバーシティ&インクルージョン」を重点テーマとし、一人ひとりの違いを認め、尊重し、受け入れ活かすことで、会社の成長に資する新しい力が創造されることを目指します。具体的には、不要な残業ゼロを目指し、より効率的に働く社員を高く評価するといった、時間単位のパフォーマンスを重視します。これにより長時間勤務を前提とせず、育児や介護などの社員個々の環境の違いによって制約を受けない職場を作っていきます。また、両立支援の一層の促進を図ります。フレキシブル勤務等の推進、育児・介護・健康情報の配信、上司/本人向け産育休ガイダンスの徹底に加え、女性向けキャリア研修の充実によるキャリアアップサポートや、高齢化社会の進展に伴い今後多くの社員が直面すると考えられる介護に対する支援などを実施していきます。

③ 全幹部社員を対象とした多面評価

延べ約2,300名の社員が評価者となり、グループ全社管理職全員(2020年度は約180名)を被評価対象者とした多面評価を毎年実施しています。業績やKPIの目標達成レベルだけでなく、「リーダーシップ」「革新意欲」「人材育成」「倫理感」「組織運営」などが評価されます。幹部社員は全員一人ひとり、この多面評価の結果に基づいて、取締役や担当役員と面談を行い、マネジメントレベルを高めるための具体的な行動や思考について直接の指導を受け、さらなる成長に向けて明確な指針を持つことができます。トップマネジメントは、この面談を通じ幹部社員一人ひとりを把握し、各人のマネジメント力の向上促進にコミットしています。

④ 学びと挑戦の機会

グローバルに活躍するための一層の学びと挑戦の機会を提供し、社員が新しいさまざまな領域で活躍するための成長を後押しします。語学検定受験支援、海外拠点と連携した海外管理職研修プログラムや、海外拠点でのトレーニー制度も積極的に活用していきます。また、事業化の可能性の高いアイデアを持つ社員およびチームに対し、当該アイデアの事業化に挑戦できる権限とリソースを与える社内ベンチャー制度「Asahi Intrepreneur※ Program(A.I.P)」を開始しました。新事業のアイデアを経営に提案し、有望であると判断されたチームが当該アイデアの事業化に一定期間専念し、自ら事業立ち上げ、運営を行う機会を持つ制度です。将来のマネジメント人材を発掘し育成します。

※Entrepreneur(起業家)の造語で、社内の起業家を意味する。





社会との関わり合い

アサヒホールディングスグループの企業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりで成り立っています。わたしたちは特にステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、良好な関係の構築に努めています。

主な取り組み

エシカル・サステナブルジュエリー

近年、人や社会・環境などに配慮した素材から作られた、「エシカルジュエリー」や「サステナブルジュエリー」と呼ばれるジュエリーに注目が集まっています。企業としては、このようなジュエリーの供給を通じてさまざまな環境問題や社会問題などの解決に貢献することができ、また消費者としては、環境問題や社会問題などの悪化に加担してしまうおそれのないクリーンなジュエリーとして安心して利用できることから、婚約指輪などの記念的な用途にも用いられています。最近では、各有名ブランドがこのようなコンセプトのジュエリーを打ち出しているだけでなく、エシカル・サステナブルジュエリーに特化したブランドも立ち上げられ、女性誌で特集が組まれるなど新たなトレンドになりつつあります。アサヒプリテックは人・社会・環境にやさしい貴金属供給を通じて、エシカル・サステナブルジュエリーの取り組みに貢献しています。



アサヒクリーンプロジェクト

アサヒホールディングスグループでは、個人・グループによるボランティア活動等、従業員が一社会人としてSDGsに貢献する活動を「アサヒホールディングスSDGs活動」とし、奨励・支援しています。

2021年4月1日には清掃に特化した活動を推進する「アサヒクリーンプロジェクト」をスタート。事業所・営業所の周辺だけではなくさまざまな地域の清掃活動に取り組んでいます。



お取引先の皆さまとともに

わたしたちは、「お客さま第一主義」を合言葉に、お取引先の皆さまの幅広いニーズにきめ細かく対応できるよう努めてまいります。

公正取引に関する取り組み

わたしたちは、アサヒウェイの「アサヒホールディングスグループ 10の規則」において、「公平な競争を阻害する行為の禁止」「お取引先の情報や技術等の機密保持」「不適切な利益授受の禁止」などを定め、公正取引や企業倫理の遵守を徹底しています。

品質保証体制

アサヒプリテックでは品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が連携を行って、お客さまの声や市場の動向などを共有化し、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。また、お客さまにより安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。

調達に関する取り組み

アサヒプリテックでは、貴金属リサイクルや環境保全事業において使用する薬品や各種消耗品などの副資材の調達に関して「CSR調達方針」を策定しています。

CSR調達方針

- ①環境保全 ②品質管理 ③公正取引
- ④情報セキュリティ ⑤危機管理 ⑥社会的責任
- ⑦人権への配慮と労働安全衛生

の7つの観点を重視した調達活動に取り組んでいます。お取引先の皆さまとの信頼関係に基づく取引を推進し、当社とお取引先の皆さまの双方が企業価値を向上させることを目指しています。



外部との連携強化について

当社グループの事業は、今後さらに重要性が高まる循環型経済の中で静脈領域を支えています。地域・社会や企業から廃棄されるものを資源として戻す事業ゆえ、ステークホルダーの皆さまとの結びつき(関わり)を強化することが不可欠です。そのため当社グループでは、行政・自治体や業界団体等への所属、社会貢献活動や協賛等、さまざまな取り組みを行っています。

ASAHI JEWELRY JOURNAL

あらゆる企業にESGが求められる時代となった昨今、当社グループ自身が「責任ある貴金属管理」をはじめとする取り組みを行うことはもちろんのこと、それらに関する知識や情報を広く啓蒙していくことも重要であると考えています。アサヒプリテックでは宝飾事業のお取引先の皆さま向けに、2020年6月に「ASAHI JEWELRY JOURNAL」を創刊。SDGsやその時々のトピックを記載し、定期的に発信しています。



社会貢献活動への参画

わたしたちは、企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるために様々なかたちで地域や環境に根差した社会貢献活動を行っています。

アサヒプリテックでは、社会貢献活動のひとつとして日本財団と日本歯科医師会の協力により推進されている「TOOTH FAIRY(歯の妖精)プロジェクト」に協力企業として参画しています。「TOOTH FAIRYプロジェクト」とは、歯科医院で治療の役割を終えた貴金属をリサイクルし、金、パラジウムなどの貴金属の売却を通じて得られた利益を国内の難病の子どもとその家族の支援、ミャンマーの学校建設などの社会貢献活動に活用しているプロジェクトです。アサヒプリテックは「TOOTH FAIRYプロジェクト」に寄せられた貴金属のリサイクルを行うことで、活動のサポートを行っています。



<その他の社会貢献活動>

- ・特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャポニ(世界の医療団)、特定非営利活動法人日本口唇口蓋裂協会等の活動支援
- ・食べ物やおもちゃの寄付活動
- ・自販機による日本財団チャリティー寄付 等

コロナウイルス感染症対策について

アサヒホールディングスグループは、代表取締役社長を本部長とするコロナ対策本部を立ち上げて、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組んでいます。お客さまにより安心・安全に当社グループのサービスをご利用いただくことを目的として、手指の消毒やマスクの着用などの感染症対策の徹底に加えて、従業員のコロナウイルスの抗原検査を定期的実施するなど、さまざまな取り組みを行っています。今後も引き続き感染症対策を徹底し、安定したサービスや製品を提供してまいります。



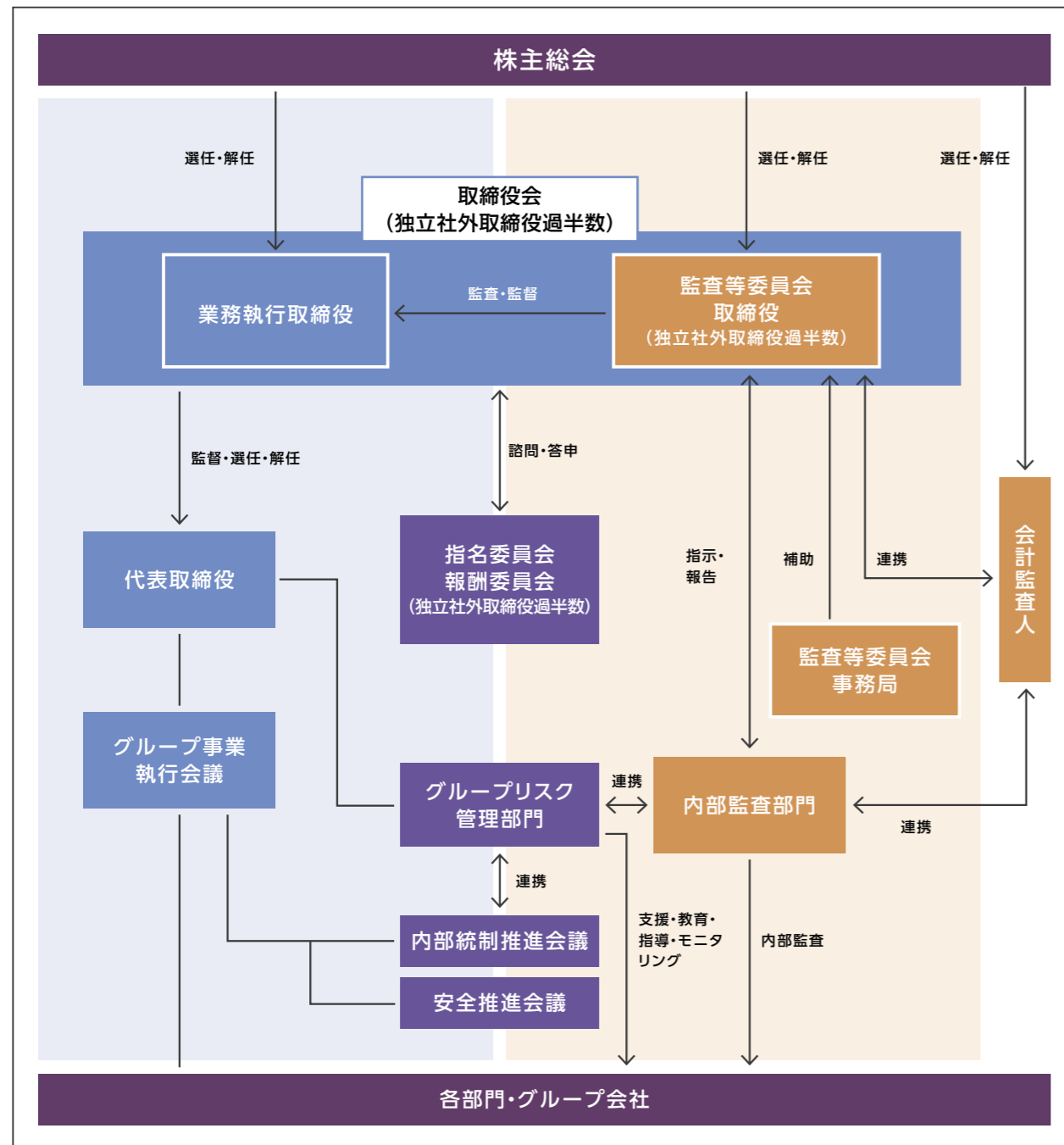
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え

コーポレート・ガバナンスを確立し有効に機能させることは、企業の社会的責任であるとともに、経営の効率性や透明性を高め持続的な企業価値向上に資するものです。

当社グループは、株主・取引先・社員・地域社会等さまざまなステークホルダーからの信頼に応えるコーポレート・ガバナンスを構築します。上場企業としての社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる「コーポレート・ガバナンス体制」を整備し、持続的な企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制



機関設計

取締役会

取締役会は、各事業部門や技術部門、管理部門の分野に精通した業務執行取締役と企業経営に必要な多様な専門性を有する社外取締役で構成しています。取締役会の中立性および独立性を高め、実効性のある議論を活発に行うため、過半数を独立社外取締役とし、業務執行取締役2名と、独立社外取締役4名を含む監査等委員5名の計7名(女性2名)で構成しています。当社グループの経営戦略や経営計画等の重要テーマについて、全取締役が自由闊達な意見交換を行っています。

(社外取締役)

「社外取締役の独立性に関する基準」を定め、経歴や当社グループとの関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる独立社外取締役を選任しています。取締役会に出席し、取締役としての役割・責務を果たすとともに、グループ会社の経営会議等の業務執行会議にも可能な限り出席し、独立性の観点から意見交換を行う等、幅広く活動しています。また、独立社外取締役と業務執行取締役との連携をより強化し、円滑な連絡・調整が実施できる体制を整備するため、独立社外取締役の中から筆頭独立社外取締役を選任しています。

監査等委員会

会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、独立社外取締役を4名選任しています。これにより、取締役会に対する監督機能を強化するとともに、業務執行取締役に対して重要な業務執行の決定を委任して意思決定の迅速化を実現し、経営の効率性を高めています。

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、2名の独立社外取締役を含む3名で構成される「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しており、両委員会の委員長は独立社外取締役から選任しています。取締役や主要な経営陣候補者の指名・解任や、取締役の報酬額の決定について、透明性、公平性、客観性を確保することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指しています。

グループ事業執行会議

業務執行取締役に委任された重要な事項については、「グループ事業執行会議」において、審議し決定します。その他の業務執行に関わる事項については、グループ主要会社の経営会議において、審議し決定します。

コーポレートガバナンス・コードの対応

当社グループは、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のすべてを実施しています。なお、東京証券取引所に提出した78項目にわたる実施状況表を含む「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を当社ホームページにて開示しています。また、「アサヒホールディングスコーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、各項目を実行することによりコーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図っています。

内部統制システムの整備

取締役会内に独立社外取締役4名を含む監査等委員会を設置し、内部監査部門、内部統制部門と協力して内部統制の強化を図っています。内部監査部門は、業務の妥当性や有効性および法規制・社内ルールの遵守状況等について監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営層に速やかに報告しています。また、各部門の担当者が、年間計画に基づく内部監査を行い、内部統制推進会議等で報告を行っています。

取締役会の実効性評価

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会全体の実効性の分析と評価ならびにその改善に向けた取り組みの検討という継続的なプロセスに取り組んでいます。このたび、2021年3月期についての分析と評価が完了しました。

1 2021年3月期の分析と評価の方法

6つの評価カテゴリー毎に、複数の評価項目からなるアンケート調査票を、監査等委員である取締役を含むすべての取締役に配布し、すべての取締役から回答を得ました。評価結果については、取締役会で報告の上検討を行いました。

(アンケートにおける評価カテゴリー)

①企業戦略等の大きな方向性の議論②適切なリスクテイクを支える環境整備③実効性の高い監督の遂行④株主等との適正なコミュニケーション⑤取締役会の構成⑥取締役会の運営

2 2021年3月期の評価結果の概要

評価結果の概要は次のとおりで、全評価カテゴリーで満足できる状態との評価を得ました。

- ①企業戦略等の大きな方向性の議論
⇒十分な議論がなされている。
- ②適切なリスクテイクを支える環境整備
⇒業務執行に伴うリスクについて十分に議論がなされ、適切なリスクテイクでの業務執行が行われる体制となっている。
- ③実効性の高い監督の遂行
⇒実効性の高い監督がなされている。
- ④株主等との適正なコミュニケーション
⇒適正なコミュニケーションが図れている。
- ⑤取締役会の構成
⇒取締役会の構成は適切である。
- ⑥取締役会の運営
⇒十分な討議時間を確保し、議論は充実している。

3 実効性向上に向けた施策

次の施策を講じることで、取締役会運営の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めます。

- 企業戦略等に関する議論のさらなる充実を確保するための適切な事前準備の実施
- SDGsを経営の重要課題として議論する機会の増加および外部ステークホルダーとの建設的な対話の充実
- 重要案件に関するリスク課題およびその対応にかかる議論の拡充



コンプライアンス・リスクマネジメント

企業活動上に顕在・潜在するさまざまなリスクを適切に管理するために、総合的な視点でリスクを把握し、評価および対策を実施しています。リスクマネジメントを推進することで、リスクの発生を未然に防止するとともに、危機に発展した場合の損失を最小限に留めるよう努めています。

取締役のスキルマトリックス

| 氏名 | 経営全般 | 業界知識 | 国際経験 | 営業販売 | 技術・イノベーション | 行政経験 | 法務 | 財務会計 |
|----------------------|------|------|------|------|------------|------|----|------|
| 取締役会長 寺山 満春 | ● | ● | | ● | ● | | | ● |
| 代表取締役社長 CEO 東浦 知哉 | ● | ● | ● | ● | | ● | | ● |
| 取締役監査等委員長 木村 祐二 | 独立社外 | ● | ● | | | ● | | |
| 取締役監査等委員 金澤 恭子 | 独立社外 | | ● | | | | ● | |
| 取締役監査等委員 原 良憲 | 独立社外 | | ● | | ● | | | ● |
| 取締役監査等委員 木村 美代子 | 独立社外 | ● | | ● | | | | |
| 取締役監査等委員 鍵本 充敏 | ● | ● | | | | | ● | |
| 執行役員 CFO 小島 周 | ● | ● | ● | | | | | ● |
| 執行役員 中西 広幸 | ● | ● | | ● | ● | | | |
| 執行役員 田嶋 伸夫 | ● | ● | ● | | | | | ● |
| 執行役員 安田 昌平 | ● | ● | ● | | | | | ● |

取締役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

● 決定方針の決定方法

当社の取締役会は、2名の独立社外取締役を含む3名で構成する任意の報酬委員会に対して、当社の取締役の報酬等の原案作成を諮問し、同委員会から答申された内容を踏まえ、当社の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決議しております。

● 決定方針の内容の概要

当社は、株主総会で決議された役員報酬の限度額内で、取締役会の諮問機関である報酬委員会からの答申内容をもとに、取締役会にて決定しております。報酬体系は業績向上への意欲を高める内容とし、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬は「基本報酬」「賞与」「業績連動型株式報酬」により構成されます。監査等委員である取締役の報酬は「基本報酬」のみです。

役員報酬等の総額等

| 区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-----------------------------|-----------------|------------------|---------|--------|-----------------------|
| | | 金銭報酬 | | 金銭報酬 | |
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 | |
| 取締役（監査等委員であるものを除く）（うち社外取締役） | 163 (0) | 86 (0) | 54 (0) | 22 (0) | 4 (0) |
| 取締役（監査等委員）（うち社外取締役） | 38 (18) | 38 (18) | 0 (0) | 0 (0) | 4 (3) |
| 合計（うち社外取締役） | 201 (18) | 124 (18) | 54 (0) | 22 (0) | 8 (3) |

(注) 1. 取締役（監査等委員であるものを除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。2. 業績連動報酬（賞および業績連動型株式報酬）に係る指標は、本業から獲得した利益で経営指標として最も相応しいと考える連結営業利益としており、その実績は25,126百万円です。当社の業績連動報酬（賞）は、該年度の連結営業利益に一定比率を乗じて総額（当社子会社の取締役を含む）を算出した上で、取締役の役員ポイントおよび業績貢献度に応じて各人毎に金額を決定します。3. 業績連動型株式報酬は、役員および業績目標達成率に応じて対象取締役に当社株式の交付が行われる株式報酬制度（非金銭報酬等）です。中長期的な企業価値向上へのインセンティブを趣旨としていますので、各事業年度の「連結営業利益」の業績目標達成率により付与ポイントを連動させています。また、第8次中期経営計画終了後の2021年5月31日在籍者を付与の対象者としています。2018年6月19日開催の第9期定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度の継続および2018年度から2020年度までの3年間に在任する取締役（社外取締役、非常勤取締役および監査等委員であるものを除く）に対する株式ポイント付与数等について決議しております。業績連動係数は以下のとおりです。

| 業績目標達成率 | 業績連動係数 |
|---------|--------|
| 100%以上 | 1.0 |
| 50%以上 | 0.5 |
| 50%未満 | 0 |

4. 取締役（監査等委員であるものを除く）の金銭報酬の額は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において年額200百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は、5名です。5. 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2015年6月16日開催の第6期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名です。6. 2018年6月19日開催の第9期定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度を継続しており、上記報酬限度額とは別枠で、2018年度から2020年度までの3年間に在任する当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対して報酬等の額および内容を決定しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の員数は、5名です。

コンプライアンス

コンプライアンスは公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけており、法令遵守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。とりわけ、廃棄物の適正処理に関わる事業は環境関連法令や行政の許認可に基づいており、従業員一人ひとりが常に高い遵法精神をもって行動することが求められます。コンプライアンスに関する規程やマニュアルを整備するとともに、社員教育や社員コミュニケーションの場において一人ひとりの遵法意識の向上に徹底して取り組んでいます。

事業継続マネジメント(BCM)

大規模災害などのさまざまな要因によって当社グループの事業継続に必要な機能が低下するリスクがあります。当社グループでは、被害があった場合も早期に機能復旧を目指すためのアクションプランとして事業継続計画(BCP)を策定し、BCPや事業継続に関する取り組みを継続的に改善するための仕組みである事業継続マネジメント(BCM)の活動を行っています。

情報セキュリティ

営業員が使用しているパソコンやタブレット端末には最新のセキュリティ対策が施されており、万一端末の紛失や盗難にあった場合でも、リモート操作により情報削除を行うなどの手法で情報漏えいの可能性を限りなくゼロに近づけています。

内部通報制度(アサヒホットライン)

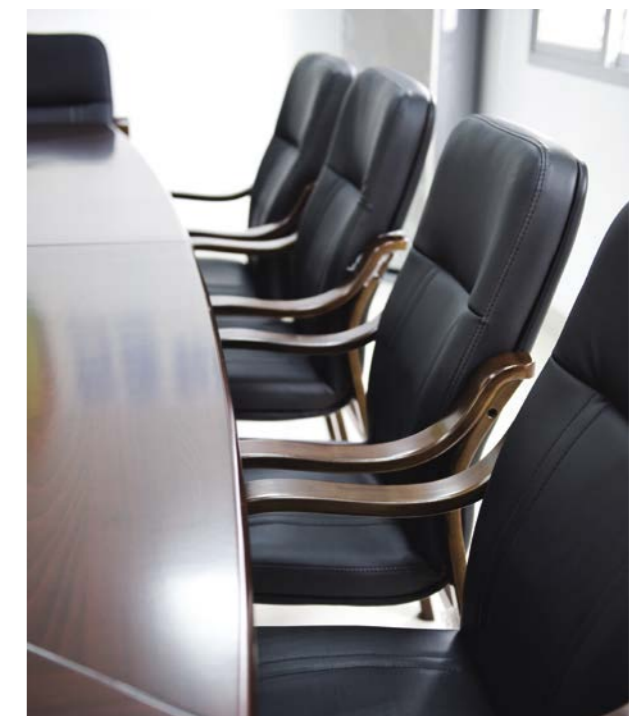
社内で違法・不当な行為を発見した時など、国内外のグループ会社全従業員からの通報を直接受け付け、その適切な問題解決を図るため、「アサヒホットライン」を設けています。社内の窓口に加え、社外の法律事務所も窓口とし、匿名での通報も受け付けています。通報案件に対しては、通報者および被通報者の人権やプライバシー保護に配慮した上で調査を行い、是正措置を講じます。

反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス基本方針において、「社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこと」「その不当要求に対しては、法令及び社内規程に則り毅然とした姿勢で組織的に対応すること」を定め、全従業員に周知徹底しています。

贈収賄防止の取り組み

当社グループ理念である「アサヒウェイ」において、「アサヒホールディングスグループ10の規則」を定めており、その中で「個人的な利得につながる食事や贈答品を提供しないし、受け取らない」と宣言し、当社グループ社員が私的な利益のために、取引先や競合先に便宜を図るなど、贈収賄につながる取引等に関与しないことを徹底しています。また、貴金属事業を展開するアサヒプリテックは、「責任ある貴金属管理方針」を制定し、貴金属サプライチェーンにおいて、マネーロンダリングや不正取引などにつながる取引を回避する旨を宣言して実践するとともに、定期的に従業員教育を実施するなどの啓蒙活動を行っています。





役員紹介

役員によるグループ全体の監督・監査

当社は、グループ会社の適正な業務推進を確保するために、さまざまな側面から当社グループ会社を適切に監督・監査する体制を構築しています。グループ会社における重要な業務執行にあたっては、グループ会社の役員もメンバーである、当社グループ事業執行会議において十分に議論した上で意思決定を諮っており、特に重要な案件については当社の取締役会に付議・報告しています。また、グループ会社の経営会議には監査等委員である取締役も参加して、自由闊達な意見交換を行っており、グループ会社の経営状況や営業活動等については、定期的に当社の取締役会に報告しています。さらに、当社の監査部門は、定期的または必要に応じてグループ会社の監査を行い、監査の結果を監査等委員会および関係部署へ報告しています。

グループリスク管理の強化

当社では、コンプライアンスを公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけ、法令遵守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。「革新と挑戦」を掲げ、新たに挑戦する領域を継続的に広げていく中、企業に対する社会の要請や価値観は多様化しており、今後も当社が持続的な成長を目指すためには、法令遵守のみならず、さまざまなリスクに対する管理強化が不可欠です。また、リスク管理の実践はフロントで行う一方で、管理基準の設定や現場のモニタリングはフロント部署から分離し、全社、グループ全体で統一した管理の枠組みを導入するなど、組織的な対応強化が必要になってきています。このような背景から、監査部を監査等委員会傘下に移管して、業務執行を牽制・モニタリングす

る機能の独立性を強化し、また法務部を新設して、フロントでのさまざまなリスクを法的な側面からコントロールするなどの体制を強化してきましたが、リスク管理のさらなる強化に向けた体制の整備を進めています。

グループリスク管理部の設置

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切に捕捉し、事業活動上のリスクの評価および対策をグループ横断的に実施するため、2021年4月1日付でグループリスク管理部門を設置いたしました。事業部門から独立した立場でコンプライアンスリスク管理等を促進するとともに、監査部門と連携して適切なガバナンスの強化に努めています。また内部統制推進会議・安全推進会議を定期的に開催するなど、コンプライアンスおよび安全体制を確立、リスクの顕在化を未然に防止しています。

北米事業のリスク管理強化

北米事業においては、精錬をプラットフォームとして、その周辺領域で業容を拡大するビジネスモデルの確立を進めています。中でも「前渡し金融取引」に代表される金融サービスは、今後も積極的に活用すると同時に、新たな金融商品の開発にも取り組んでいます。その前提として、取引先の信用リスクを把握して、モニタリングする仕組みをしっかりとルール化する必要があります。また、反社会的勢力やテロ資金への資金流出を防ぐため、本人確認(Know Your Customer=KYC)の手続きも重要となってきています。このような取引先の信用リスク管理等の強化に取り組み、現地の体制強化を進め、当社の成長ドライバーの一つである北米事業の拡大を支えていきます。





寺山 満春 (1940年3月10日生)

Profile
1964年 4月 (株)クラレ入社
1973年 7月 アサヒプリテック(株)入社
1981年 5月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
2009年 4月 当社代表取締役社長
2014年 6月 当社代表取締役会長兼社長
2018年 4月 当社代表取締役会長
2020年 6月 当社取締役会長(現任)



東浦 知哉 (1961年1月26日生)

Profile
1984年 4月 日本電気(株)入社
2001年 2月 アサヒプリテック(株)入社
2006年 6月 アサヒプリテック(株)取締役
2011年 4月 当社取締役
2014年 6月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
2017年 4月 アサヒアメリカホールディングス(株)代表取締役社長
2018年 4月 アサヒプリテック(株)取締役(現任)
2018年 4月 当社代表取締役社長
2020年 6月 当社代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)/(現任)

監査等委員である取締役



木村 祐二 (1955年7月23日生)

Profile
1979年 4月 環境庁入庁
2006年 7月 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長
2010年 8月 新エネルギー・産業技術総合開発機構 京都メカニズム事業推進部長
2012年 7月 財務省函館税関長
2014年10月 公益財団法人地球環境センター 常務理事東京事務所長(現任)
2017年 6月 当社独立社外取締役(監査等委員)
2021年 6月 当社筆頭独立社外取締役(監査等委員長)/(現任)



金澤 恭子 (1965年10月11日生)

Profile
1989年 4月 (株)富士総合研究所入社
2000年 4月 弁護士登録/畑法律事務所入所(現在に至る)
2017年 6月 当社独立社外取締役(監査等委員)/(現任)



原 良憲 (1958年7月21日生)

Profile
1983年 4月 日本電気(株)入社
1990年 8月 スタンフォード大学客員研究員
2004年 7月 N E C 関西研究所統括
2006年 4月 京都大学経営管理大学院 教授(現任)
2018年 4月 京都大学経営管理大学院 院長
2019年 6月 当社独立社外取締役(監査等委員)/(現任)



木村 美代子 (1964年6月12日生)

Profile
1988年 4月 プラス(株)入社
1999年 5月 アスクル(株)入社
2010年 2月 アスマル(株)代表取締役社長
2017年 5月 アスクル(株)CMO(チーフ・マーケティング・オフィサー) 執行役員 BtoCカンパニー ライフクリエイション 本部長兼 バリュー・クリエーション・センター本部長
2020年 3月 アスクル(株)取締役マーチャンダイジング本部管理 CMO(チーフ・マーケティング・オフィサー) 執行役員
2021年 5月 アスクル(株)取締役ブランディング、デザインおよびサプライヤー・リレーション担当(現任)
2021年 6月 当社独立社外取締役(監査等委員)/(現任)



鍵本 充敏 (1958年6月15日生)

Profile
1984年 4月 帝人(株)入社
2006年 2月 アサヒプリテック(株)入社
2009年 3月 アサヒプリテック(株)北関東事業所次長
2009年12月 JWガラスリサイクル(株)代表取締役社長
2013年 4月 (株)インターセントラル 購買部長
2015年10月 当社監査等委員会事務局長
2021年 6月 当社取締役(監査等委員)/(現任)

(2021年6月15日現在)

財務・非財務データ

10カ年財務・非財務サマリー

| | 年度 [単位] | ←[日本基準] [IFRS]→ | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
| 財務指標^{※1} | | | | | | | | | | | |
| 売上収益 ^{※2} | 億円 | 1,511 | 964 | 943 | 1,114 | 1,194 | 1,068 | 1,158 | 1,104 | 1,356 | 1,648 |
| 営業利益 ^{※2} | 億円 | 112 | 75 | 96 | 105 | 61 | 20 | 138 | 134 | 180 | 251 |
| 税引前利益 | 億円 | 108 | 73 | 99 | 97 | 59 | 18 | 134 | 124 | 177 | 261 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 億円 | 59 | 45 | 60 | 58 | 29 | -12 | 94 | 90 | 98 | 257 |
| 資本合計 | 億円 | 389 | 420 | 465 | 510 | 490 | 448 | 644 | 678 | 692 | 979 |
| 資産合計 | 億円 | 583 | 623 | 661 | 1,049 | 1,016 | 890 | 1,315 | 1,603 | 2,300 | 2,448 |
| 設備投資額 | 億円 | 16 | 13 | 11 | 15 | 17 | 30 | 31 | 57 | 42 | 53 |
| 減価償却費 | 億円 | 23 | 21 | 18 | 18 | 24 | 23 | 23 | 23 | 28 | 25 |
| 研究開発費 | 億円 | 3.6 | 3.5 | 3.7 | 4.4 | 5.0 | 5.1 | 5.1 | 4.5 | 3.5 | 3.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 億円 | 113 | -4 | 141 | 94 | 143 | 33 | -134 | -206 | 45 | -334 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 億円 | -23 | -21 | -11 | -296 | -19 | -24 | -28 | -56 | 19 | -28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 億円 | -77 | 26 | -80 | 214 | -65 | -66 | 298 | 183 | 3 | 244 |
| 基本的1株当たり当期利益 (EPS) ^{※3} | 円 | 91.60 | 69.62 | 91.75 | 88.45 | 43.74 | -18.62 | 135.39 | 114.07 | 125.12 | 326.90 |
| 1株当たり親会社の所有者帰属持分 (BPS) ^{※3} | 円 | 599.39 | 644.28 | 711.26 | 771.41 | 745.28 | 679.51 | 813.60 | 861.58 | 879.00 | 1,244.06 |
| 1株当たり配当額 ^{※3} | 円 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 31.50 | 60.00 | 65.00 | 85.00 |
| 営業利益率 | % | 7.4 | 7.8 | 10.2 | 9.4 | 5.1 | 1.9 | 11.9 | 12.2 | 13.3 | 15.2 |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) ^{※4} | % | 16.2 | 11.2 | 13.6 | 11.9 | 5.8 | -2.6 | 17.3 | 13.6 | 14.4 | 30.8 |
| 資産合計税引前利益率 (ROA) ^{※5} | % | 19.0 | 12.9 | 15.6 | 12.4 | 5.7 | 1.8 | 12.2 | 8.5 | 9.0 | 11.0 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | % | 66.6 | 67.3 | 70.1 | 48.2 | 47.8 | 49.8 | 49.0 | 42.3 | 30.1 | 40.0 |
| 配当性向 | % | 32.8 | 43.1 | 32.7 | 33.9 | 68.6 | - | 23.3 | 52.6 | 52.0 | 26.0 |
| 非財務情報^{※6} | | | | | | | | | | | |
| 従業員数 | 人 | 1,277 | 1,328 | 1,360 | 2,080 | 2,005 | 1,961 | 1,928 | 2,042 | 1,574 | 1,510 |
| 女性従業員比率 | % | 9.4 | 10.4 | 10.5 | 12.0 | 11.7 | 11.8 | 11.5 | 11.6 | 9.9 | 9.0 |
| 海外従業員比率 | % | 2.8 | 3.2 | 4.0 | 20.2 | 18.4 | 17.5 | 16.7 | 21.2 | 23.4 | 24.7 |
| 新規採用者数 | 人 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 74 |
| 新規採用者に占める女性比率 | % | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 10.8 |
| 女性従業員に占める管理職比率 | % | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 8.5 |
| 平均雇用年数 (男性) | 年 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 14.8 |
| 平均雇用年数 (女性) | 年 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 13.1 |
| 取締役数 ^{※7} | 人 | 8 | 8 | 10 | 10 | 9 | 9 | 9 | 9 | 8 | 8 |
| 取締役に占める女性比率 | % | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 11.1 | 12.5 | 12.5 |
| 電力消費量 | 千kWh | 23,186 | 22,669 | 22,963 | 23,292 | 47,522 | 46,354 | 45,542 | 44,509 | 49,993 | 48,413 |
| 電気・ガソリンなどエネルギー由来のCO ₂ 排出量 | 千t | - | - | - | - | 40.6 | 39.5 | 39.4 | 39.1 | 40.0 | 38.0 |

※1 当社グループでは、2016年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。このため、2015年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。IFRSの項目は、日本基準では「売上収益」は「売上高」に、「税引前利益」は「税金等調整前当期純利益」に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に、「資本合計」は「純資産」に、「資産合計」は「総資産」に、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」に、「1株当たり親会社の所有者帰属持分」は「1株当たり純資産」に、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」に該当します。

※2 2019年度に連結子会社であった(株)フジ医療器の事業を非連結事業に分類しました。これにより、2018年度および2019年度の売上収益および営業利益は、組み替え後の数値を記載しています。

※3 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2011年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

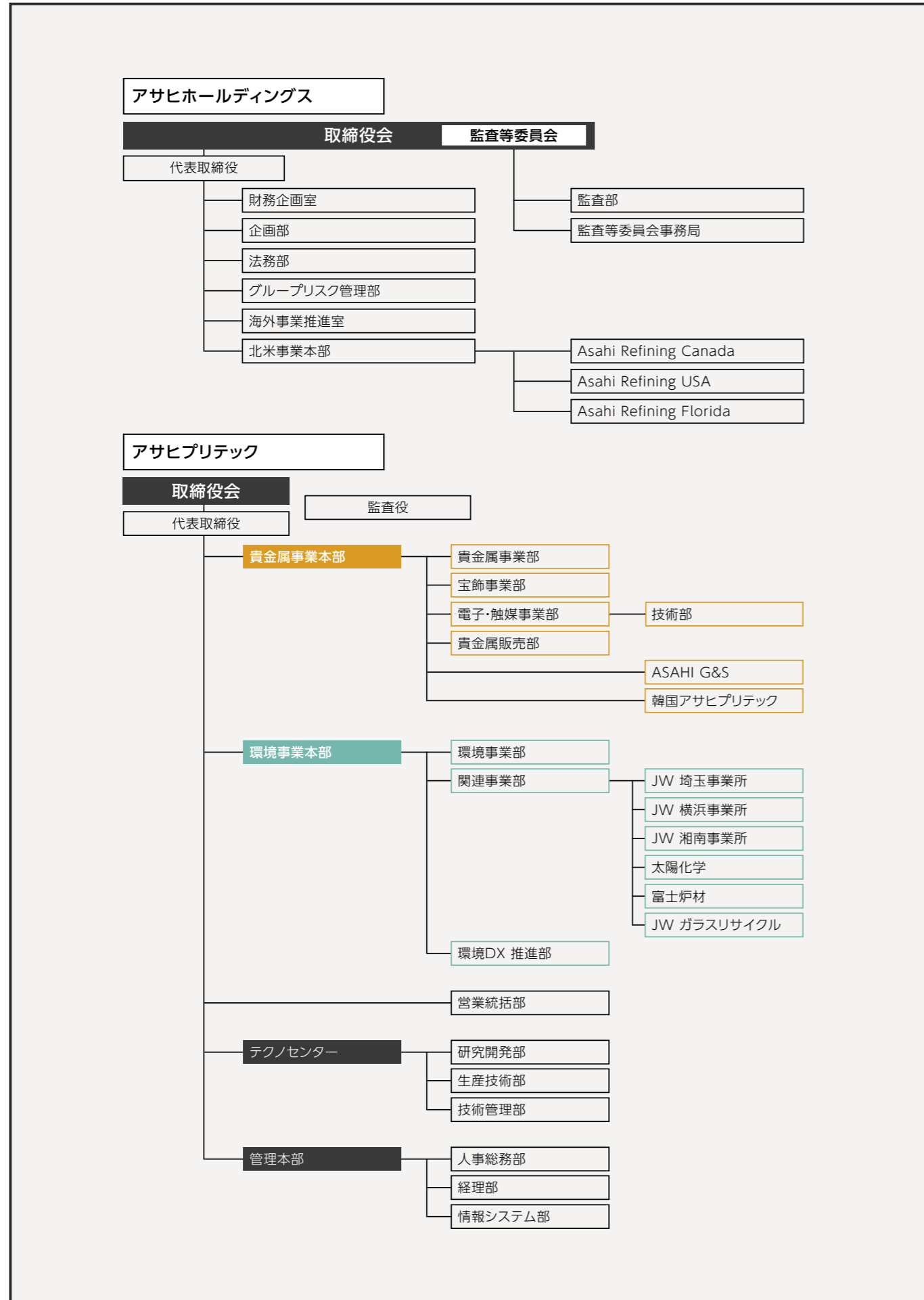
※4 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は、日本基準では自己資本当期純利益率です。

※5 資産合計税引前利益率(ROA)は、日本基準では総資産経常利益率です。

※6 非財務情報は各年度3月31日時点のデータです。

※7 2015年度に監査等委員会設置会社に移行しました。2014年度までは監査役の数を含んでいます。

グループ会社体系図



会社概要

アサヒホールディングス株式会社

創 業：1952年7月
 設 立：2009年4月
 資 本 金：7,790百万円
 代表取締役：東浦 知哉
 本 社：〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17
 ニッセイ三宮ビル16F
 TEL:078-333-5633 FAX:078-333-5681
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
 サピアタワー11F
 TEL:03-6270-1833 FAX:03-6270-1859
 従業員数(連結)：1,510名(2021年3月31日現在)
 U R L : <https://www.asahiholdings.com/>



関係会社
 Asahi Refining USA Inc. Asahi Refining Canada Ltd.
 Asahi Refining Florida LLC

アサヒプリテック株式会社

事 業 内 容：貴金属リサイクル、産業廃棄物処理およびその他の環境保全
 代表取締役：中西 広幸
 本 社：〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17
 ニッセイ三宮ビル16F
 TEL:078-333-5600 FAX:078-333-5681
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
 サピアタワー11F
 TEL:03-6270-1820 FAX:03-6270-1825
 U R L : <https://www.asahipretec.com/>

〈貴金属リサイクル事業〉

国内拠点
 研究所：テクノセンター(神戸)
 工 場：埼玉、長野、尼崎、神戸、テクノセンター、愛媛、福岡
 営業所：札幌、青森、仙台、新潟、北関東、関東、横浜、甲府、長野、静岡、名古屋、北陸、阪神、神戸、岡山、広島、四国、福岡、鹿児島、沖縄

関係会社
 ASAH I G&S SDN. BHD.(マレーシア) 韓国アサヒプリテック株式会社

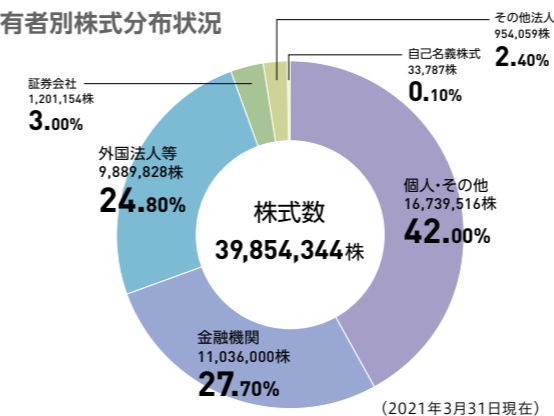
〈環境保全事業〉

国内拠点
 工 場：神戸、北九州、北九州ひびき
 営業所：札幌、仙台、北関東、横浜、静岡、名古屋、北陸、神戸、岡山、広島、北九州、沖縄

関係会社
 ジャパンウェスト株式会社 JWケミテック株式会社
 日本ケミテックロジテム株式会社 JWガラスリサイクル株式会社
 株式会社太陽化学 富士炉材株式会社
 (2021年4月1日現在)

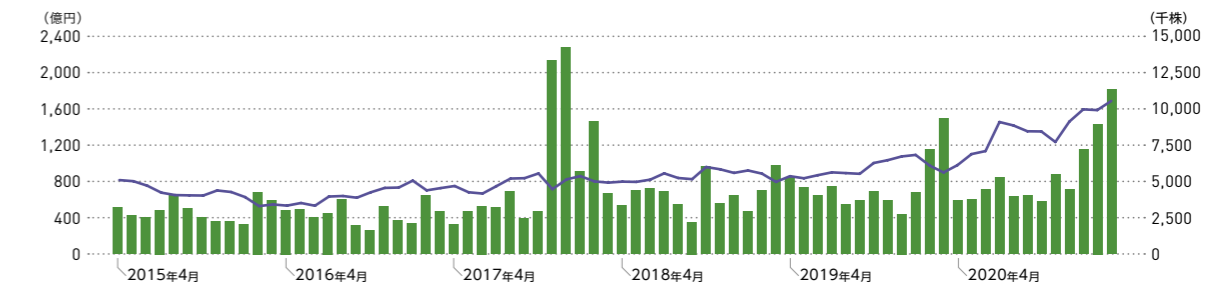
株式情報

所有者別株式分布状況



※2021年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、発行済株式数は79,708,688株となりました。

時価総額推移



大株主の状況

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(単位:%) |
|---|-----------|------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,045,200 | 7.64 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2,428,600 | 6.09 |
| 寺山 満春 | 887,145 | 2.22 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 772,800 | 1.93 |
| 寺山 正道 | 742,345 | 1.86 |
| アサヒ従業員持株会 | 711,800 | 1.78 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口5) | 569,100 | 1.42 |
| 株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口) | 520,400 | 1.30 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口6) | 504,600 | 1.26 |
| JP MORGAN CHASE BANK385781 | 495,029 | 1.24 |

アサヒホールディングス株式会社